

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年5月25日

【事業年度】 第43期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長
富 沢 進

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長
富 沢 進

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店
(千葉県船橋市高瀬町24番38)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第39期 平成17年 2月	第40期 平成18年 2月	第41期 平成19年 2月	第42期 平成20年 2月	第43期 平成21年 2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	56,266,525	92,676,192	114,150,921	113,707,631	117,472,303
経常利益 (千円)	1,960,081	2,447,853	4,232,164	3,847,453	5,128,438
当期純利益 (千円)	1,043,259	988,553	1,581,226	1,901,573	2,162,694
純資産額 (千円)	27,385,801	28,237,639	32,336,555	33,820,969	33,069,168
総資産額 (千円)	37,094,865	46,551,593	45,845,953	50,587,067	50,721,080
1株当たり純資産額 (円)	855.52	876.20	912.03	952.75	930.42
1株当たり当期純利益 (円)	39.70	30.76	49.07	59.02	67.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.8	60.7	64.1	60.7	59.1
自己資本利益率 (%)	4.5	3.6	5.4	6.3	7.1
株価収益率 (倍)	20.23	34.69	22.76	14.61	11.78
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,475,342	1,395,061	5,093,985	4,368,349	5,046,177
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,583	637,467	1,093,157	7,781,950	2,272,155
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,034,994	534,635	1,102,883	1,377,912	186,086
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,078,843	7,598,636	10,507,478	5,702,870	8,590,939
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	573 〔385〕	1,113 〔815〕	1,041 〔821〕	1,077 〔886〕	1,124 〔925〕
(2) 提出会社の 経営指標等					
売上高 (千円)	36,111,216	71,352,283	75,633,617	78,753,417	82,279,183
経常利益 (千円)	1,083,184	1,313,914	2,417,602	2,779,596	3,461,667
当期純利益 (千円)	608,807	689,893	1,182,004	1,614,341	1,811,496
資本金 (千円)	4,226,645	4,298,354	4,298,354	4,298,354	4,298,354
発行済株式総数 (千株)	32,042	32,267	32,267	32,267	32,267
純資産額 (千円)	24,795,327	26,933,373	27,720,240	28,603,573	29,203,425
総資産額 (千円)	31,485,851	34,587,683	36,056,689	37,655,565	37,468,532
1株当たり純資産額 (円)	774.59	835.73	860.29	887.84	906.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12 (6)	16 (8)	16 (8)	20 (10)	22 (11)
1株当たり当期純利益 (円)	23.17	21.47	36.68	50.10	56.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.8	77.9	76.9	76.0	77.9
自己資本利益率 (%)	2.8	2.7	4.3	5.7	6.3
株価収益率 (倍)	34.66	49.70	30.45	17.21	14.07
配当性向 (%)	52.3	74.5	43.6	39.9	39.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	314 〔93〕	442 〔116〕	454 〔115〕	483 〔131〕	501 〔123〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第39期は、新株予約権を発行しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期以降は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和42年5月	兵庫県尼崎市大西老松町34番地の1にて、有限会社スタミナ食品を設立し、内臓肉の販売を開始する。
昭和45年1月	兵庫県尼崎市西本町5丁目66番地に移転し、資本金3,000千円をもってスタミナ食品株式会社に組織変更する。
昭和45年11月	兵庫県尼崎市武庫川町1丁目4番地の4に、工場を建設し、本社を同地に移転する。
昭和47年1月	米国のカンザス・ビーフ社から、内臓肉（牛上みの）の開発輸入に成功する。
昭和52年3月	当社小売部門を分離し、子会社ミスタースタミナ株式会社を資本金40,000千円で設立する。
昭和52年4月	福岡市中央区大手門3丁目13番15号に、九州支店を開設する。
昭和54年8月	東京都港区港南二丁目2番11号に東京支店を開設する。
昭和57年7月	内臓肉製品「こてっちゃん」を発売する。
昭和58年7月	内臓肉製品の消費者向けブランドを「甲子園の味」とする。
昭和59年1月	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13の現在地に、新社屋及び工場を建設し、本社を同地に移転する。
昭和59年2月	東京都品川区南大井三丁目12番13号に東京支店を移転する。
昭和60年7月	静岡県食肉卸株式会社（現在の商号 株式会社ケンショク）の株式を取得し、子会社とする。
昭和60年11月	本社近隣地である兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目16番地11に、工場建設用地を取得し、生肉加工工場を建設する。
昭和62年5月	福岡市東区箱崎ふ頭3丁目4番20号に事務所及び配送センターを建設し、九州支店を同地に移転する。
昭和62年9月	千葉県船橋市高瀬町24番地38に新社屋及び工場を建設し、東京本社・船橋工場を設置する。
昭和63年2月	内臓肉製品「スモークビーフ」を発売する。
昭和63年11月	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目16番地11に鳴尾浜配送センター及び生肉加工工場を建設する。
昭和63年12月	愛知県小牧市小木東2丁目16番地に事務所及び配送センターを建設し、名古屋営業所を支店に昇格し、同地に移転する。
平成元年4月	米国のネブラスカ州に丸紅株式会社等との合併で子会社FREMONT BEEF COMPANYを設立する。
平成元年8月	日本証券業協会の登録承認を受け、店頭登録銘柄として株式を公開する。
平成4年8月	内臓肉製品「牛・もつ鍋」を発売する。
平成5年4月	千葉県船橋市浜町3丁目2番3に工場及び配送センターを建設し、船橋第二工場を設置する。
平成6年7月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成8年7月	米国のデラウェア州に三井物産株式会社との合併で子会社STAMINA FOODS AMERICA INC.を設立する。
平成9年2月	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目16番地11の生肉加工工場を増築し、西宮第二工場とする。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成12年8月	会社名をエスフーズ株式会社に変更する。
平成12年8月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部への指定。
平成12年9月	子会社STAMINA FOODS AMERICA INC.は、健康食品の販売を子会社すこやか食品株式会社に引き継ぎ、営業活動を停止する。
平成12年9月	河内長野ミスタースタミナ株式会社は、間接出資による子会社となる。

年月	沿革
平成13年8月	子会社ミスタースタミナ株式会社が存続会社となり子会社河内長野ミスタースタミナ株式会社と合併する。
平成13年12月	子会社五愛焼肉コンセプト株式会社、五愛フードサービス株式会社を設立する。
平成14年2月	子会社鳴尾興産株式会社、フォエム食品加工株式会社を設立する。 船橋第二工場を閉鎖し、土地、建物等を子会社鳴尾興産株式会社へ譲渡する。
平成14年9月	子会社五愛フードサービス株式会社は、株式会社静岡味兆に社名変更し、同年10月より食肉加工事業を開始する。
平成15年7月	子会社株式会社味兆は、子会社株式会社静岡味兆を吸収合併する。
平成15年8月	当社支店・営業所の土地・建物等を子会社鳴尾興産株式会社へ譲渡する。
平成16年1月	船橋工場を閉鎖し、船橋第二工場を再開する。
平成16年3月	丸紅畜産株式会社よりオーストラリア・レンジャーズバレー高原牧場の牛製品の日本国内での販売権を取得する。
平成16年9月	株式交換により株式会社ムラチクを完全子会社とし、同社及び同社の子会社株式会社エムアンドエム食品を連結の範囲に加え、株式会社オーエムツーネットワークを関連会社とする。
平成17年3月	株式会社ムラチクを吸収合併する。それに伴い東京本社、名古屋支店及び九州支店をそれぞれ東京支店、名古屋第一営業所及び九州営業所に改称し、旧株式会社ムラチク本社を姫路支店とする。
平成17年3月	子会社FREMONT BEEF COMPANYの株式を丸紅株式会社等から譲受け、完全子会社とする。
平成17年8月	関連会社株式会社オーエムツーネットワークの株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成17年10月	愛知県稲沢市にミートセンター（食肉加工施設）機能を有する新名古屋営業所を開設し、旧名古屋第一営業所及び名古屋第二営業所を統合する。
平成18年8月	米国産牛肉輸入停止の影響で中止していた「こてっちゃん」の販売を再開する。
平成18年12月	株式の取得により、株式会社オラージュを持分法適用関連会社とする。
平成19年2月	株式の取得により、ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD. を持分法適用関連会社とする。
平成19年3月	連結子会社である株式会社オーエムツーネットワークが株式会社焼肉の牛太の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年4月	福岡市東区にミートセンター（食肉加工施設）機能を有する新九州営業所を開設し、旧九州営業所から移設する。
平成19年5月	藤栄商事株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年9月	連結子会社ミスタースタミナ株式会社の全株式を連結子会社株式会社オーエムツーネットワークに譲渡し、同社の連結子会社とする。
平成19年11月	滋賀県大津市にミートセンター（食肉加工施設）機能を有する京滋営業所を開設し、滋賀営業所及び京都営業所を統合する。
平成19年12月	連結子会社株式会社オーエムツーネットワークの連結子会社である株式会社スターチェーン丸進の持株全部をグループ外に譲渡する。
平成20年7月	連結子会社エスファーム株式会社を設立する。
平成20年9月	持分法適用関連会社ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD. を持分比率の低下により、持分法の適用範囲から除外する。
平成20年10月	株式の取得により、株式会社ヒョウチクを連結子会社とする。 連結子会社であるエスファーム株式会社が、浜中町農業協同組合との共同出資により連結子会社エスファーム北海道株式会社を設立する。
平成21年2月	連結子会社フォエム食品加工株式会社は、グループ経営の効率化を図るため解散する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社18社、持分法適用関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、製品事業（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売）及び卸売事業（食肉の販売）ならびに小売・外食事業（食肉小売・レストラン事業）を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次の通りです。

卸売及び製品事業（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売及び食肉の販売）

食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社、連結子会社（株）エムアンドエム食品、（株）ケンシヨク及び（株）デリフレッシュフーズが製造し販売する他、その他の関係会社丸紅（株）を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、連結子会社（株）エムアンドエム食品、（株）ケンシヨク、（株）デリフレッシュフーズ、（株）味兆、フォエム食品加工（株）及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。

食肉の販売は、当社、連結子会社（株）ケンシヨク、及び（株）ヒョウチク、その他の関係会社丸紅（株）が、事業者へ販売しております。一方、当社は、その他の関係会社丸紅（株）から商品仕入を行っております。また、連結子会社エスファーム（株）は、当社向け国産肉牛の肥育事業を行っております。

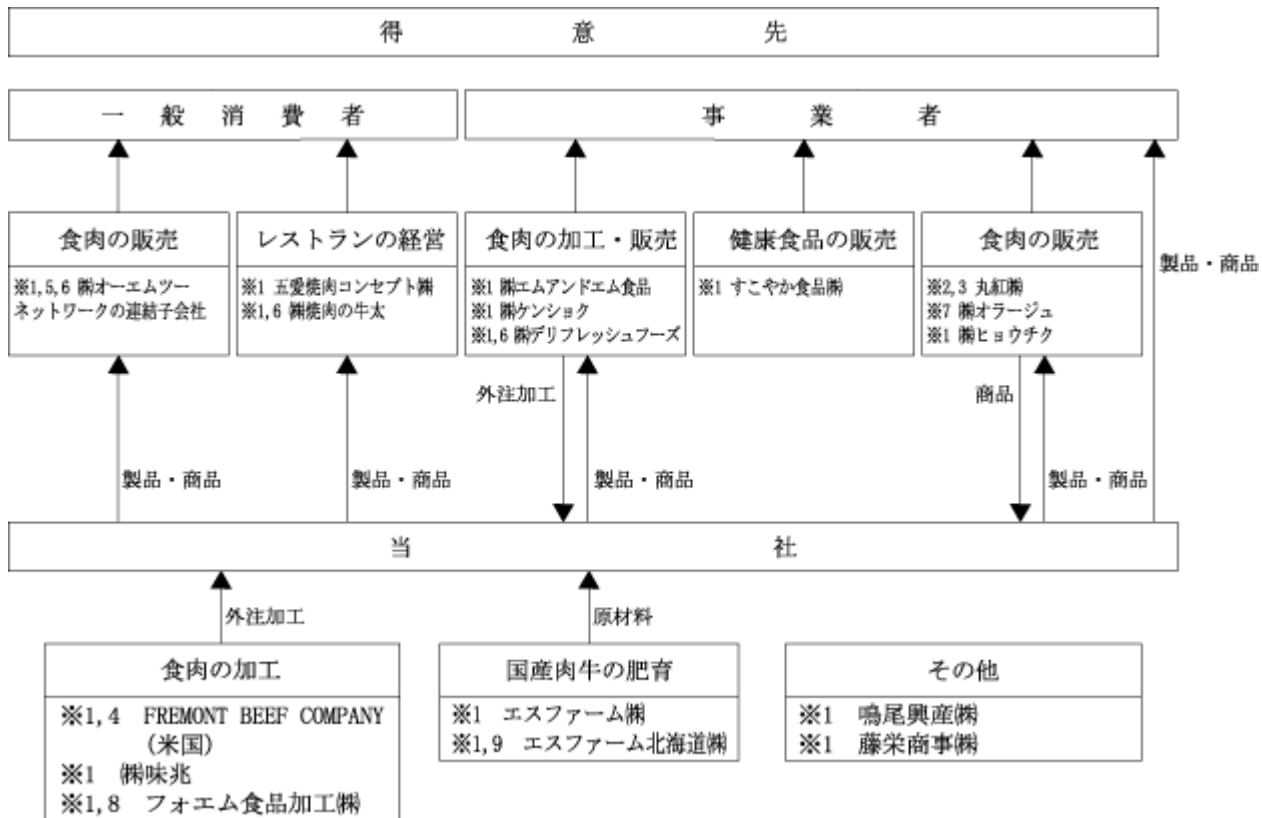
小売・外食事業（食肉小売・レストラン）

連結子会社（株）オーエムツーネットワークの連結子会社を通じ、一般消費者に食肉の小売を行っております。また、レストラン事業は連結子会社五愛焼肉コンセプト（株）及び（株）焼肉の牛太が行っております。

その他の事業（健康食品販売・不動産賃貸等）

その他の事業として、連結子会社すこやか食品（株）が健康食品を販売し、連結子会社鳴尾興産（株）及び藤栄商事（株）が当社グループ内企業及び外部事業者との不動産賃貸事業を主たる事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 その他の関係会社
- 3 関連当事者
- 4 FREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社丸紅（株）を通じた間接仕入を行っております。
- 5 （株）オーエムツーネットワークは、JASDAQに上場いたしております。
- 6 （株）オーエムツーネットワークの連結子会社は、（株）オーエムツーミート、（株）オーエムツーデリカ、ミスタースタミナ（株）、（株）焼肉の牛太及び（株）デリフレッシュフーズの5社であり、前3社は食肉の小売を主たる事業とし、（株）焼肉の牛太はレストラン経営を主たる事業とし、（株）デリフレッシュフーズは、食肉加工を主たる事業としております。
- 7 持分法適用関連会社
- 8 フォエム食品加工（株）は、グループ経営の効率化を図るため、平成21年2月28日付で解散しております。
- 9 エスファーム北海道（株）は、当連結会計年度において事業活動は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ケンシヨク	静岡県駿河区	68,000	食肉加工販売	100.0	当社製品の外注、製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。
鳴尾興産株式会社	兵庫県西宮市	90,000	不動産賃貸	100.0	関係会社及び外部事業者との不動産賃貸事業を行っている。 役員の兼任(1名)及び資金の貸付あり。
フォエム食品加工 株式会社(注)7	千葉県船橋市	50,000	食肉加工販売	100.0	
FREMONT BEEF COMPANY (注)1	アメリカ合衆国 ネブラスカ州 フリモント市	千US\$ 1	食肉加工販売	100.0	当社製品の外注及び商品の仕入を行っている。 役員の兼任(2名)あり。
株式会社味兆	兵庫県尼崎市	10,000	食肉加工	100.0	当社製品の外注を行っている。 資金の貸付あり。
五愛焼肉コンセプト 株式会社	千葉県船橋市	30,000	レストラン事 業	100.0	当社製品・商品の販売を行っている。 役員の兼任(1名)及び資金の貸付、資産の賃 貸あり。
すこやか食品株式会社	兵庫県西宮市	40,000	健康食品の販 売	85.3	役員の兼任(1名)あり。
株式会社エムアンドエム 食品	兵庫県姫路市	60,000	食肉加工販売	100.0	当社製品・商品の加工販売を行っている。 役員の兼任(3名)及び資産の賃貸あり。
株式会社オーエムツー ネットワーク (注)2、3	東京都港区	466,700	統括業務	52.6	子会社を通じて当社製品・商品の販売を行っ ている。
株式会社オーエムツー ミート (注)4、6	東京都港区	13,000	食肉等の小売 業	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社オーエムツーデ リカ (注)4	東京都港区	13,000	食肉等の小売 業	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社デリフレッシュ フーズ (注)4	埼玉県本庄市	200,000	食肉等の製造 ・加工業	100.0 〔100.0〕	当社製品の外注、製品・商品の販売を行って いる。
ミスタースタミナ 株式会社(注)4	兵庫県尼崎市	80,000	食肉小売	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っ ている。
株式会社焼肉の牛太 (注)4	兵庫県姫路市	312,000	レストラン事 業	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。
藤栄商事株式会社	神戸市灘区	20,000	不動産賃貸	100.0	役員の兼任(3名)あり。
エスファーム株式会社	兵庫県西宮市	50,000	国産牛肉(肉 牛肥育)	100.0	当社向け国産牛の肥育を行っている。 役員の兼任(2名)あり。
株式会社ヒョウチク	神戸市中央区	100,000	食肉輸入販売	100.0	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っ ている。 役員の兼任(1名)あり。
エスファーム北海道株式 会社(注)4、8	北海道厚岸郡	10,000	肥育事業	95.0 〔95.0〕	役員の兼任(1名)あり。
(持分法適用関連会社) 株式会社エスオー (注)4	東京都港区	10,000	食肉小売(小 売業店舗経営 管理業務)	50.0 〔50.0〕	
株式会社アイオー (注)4	横浜市泉区	20,000	食肉小売	40.0 〔40.0〕	
株式会社オラージュ (注)4	大阪市中央区	50,000	食肉、食肉加工 品販売	34.0 〔22.7〕	
(その他の関係会社) 丸紅株式会社 (注)3、5	東京都千代田区	262,685,964	総合商社	0.0 (15.1)	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っ ている。

- (注) 1 FREMONT BEEF COMPANYからは、関連当事者である商社丸紅株式会社を通じた間接仕入を行っております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券報告書の提出会社であります。
 4 議決権の所有割合は、子会社及び緊密な者又は同意している者による間接所有割合を〔 〕に内書してありま
 す。
 5 議決権の被所有割合は、20%未満であります。実質的な影響力があるため、その他の関係会社としてありま
 す。

6 ㈱オーエムツーミートについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	18,319,873 千円
(2) 経常利益	778,604 千円
(3) 当期純利益	363,956 千円
(4) 純資産額	2,486,025 千円
(5) 総資産額	4,477,509 千円

7 フォエム食品加工㈱は、平成21年2月28日付で解散しております。

8 エスファーム北海道㈱は、当連結会計年度において事業活動は行っておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
卸売及び製品事業	609 (497)
小売・外食事業	467 (424)
全社共通部門	48 (4)
合計	1,124 (925)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社共通部門として、記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
501 (123)	33.6	8.5	4,964,125

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 当事業年度において、従業員数が18名増加しておりますが、主として定期の新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はエスフーズユニオンと称し、UIゼンセン同盟に属しております。組合員数は臨時従業員を含め566名で、ユニオンショップ制であります。なお、労使関係は円満に推移しております。連結子会社全18社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済の状況は、年度半ばを境に大きく変化し、景気の急激な後退に多くの企業が苦しめられる展開となりました。

このような環境下、当社は経営理念に則り、「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」を皆様にお届けすることで、「世界に貢献する」べく、企業活動を続けてまいりました。

当社は、国産や輸入の牛肉・豚肉を中心とした食肉の[卸売事業]、主に牛肉・豚肉を加工する[製品事業]、食肉を中心とした[小売・外食事業]の3つを主要な領域として事業活動を進めております。

[卸売事業]に関しましては、オリジナルのブランド牛肉の拡販に取り組んでおります。良質な国産牛にワインの製造過程でできるブドウの搾りかすを飼料として与え育成した国産牛ブランド「神戸ワインビーフ」、本物の和牛にこだわり、当社独自のプログラムで育成した和牛新ブランド「WAGYU MASTER」、世界最高水準の安全基準により豪州で日本仕様に育成した「Naruo牧場」と、3ブランドで展開しております。

また、グループ経営戦略として食肉の仕入ルートの強化も進めており、今期その一環として、肉牛肥育経営のエスファーム株式会社の設立と、食肉商社の株式会社ヒョウチクの子会社化を行いました。

[製品事業]に関しましては、平成18年に販売再開した「こてっちゃん」の市場への浸透を図り、平成20年3月に全国販売を開始いたしました。また、平成16年から販売を休止していた「こてっちゃん牛もつ鍋」も5シーズンぶりに復活させました。

[小売・外食事業]に関しましては、食肉小売専門店を展開する株式会社オーエムツネットワークを中心に進めております。今期は、将来の発展のための布石として、既存店でのこ入れや経営資源の効率的活用など収益力と財務力の強化に努めると共に、川下事業としてお客様の一層の信頼を勝ち得るべく、コンプライアンスの徹底を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,174億7千2百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は51億2千2百万円（前年同期比31.2%増）、経常利益は51億2千8百万円（前年同期比33.3%増）、当期純利益は21億6千2百万円（前年同期比13.7%増）と増収増益になりました。

次に、事業別の状況につきましては、以下の通りであります。

[卸売事業]は、売上高598億8千4百万円（前年同期比10.9%増）、[製品事業]は、売上高302億5千4百万円（前年同期比1.4%増）、[小売・外食事業]は、売上高271億3千9百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」は売上高1,150億3千3百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益47億9千7百万円（前年同期比29.4%増）、また、「アメリカ合衆国」は売上高32億7千9百万円（前年同期比37.1%増）、営業利益3億2千8百万円（前年同期比61.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より28億8千8百万円増加し、85億9千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億4千6百万円の収入で、増加要因として税金等調整前当期純利益43億9千4百万円、減価償却費11億7千8百万円およびのれん償却額12億2千5百万円などがあった一方、減少要因として売上債権の増加6億4千万円、たな卸資産の増加8億7千1百万円及び法人税等の支払額18億1百万円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億7千2百万円の支出で、支出の主なものは有価証券の取得9億6百万円、有形固定資産の取得9億5千2百万円及び貸付による支出9億5千3百万円で、一方収入の主なものは貸付金回収による収入10億3千9百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千6百万円の収入で、その主なものは金融機関からの資金調達です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

項目	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期
自己資本比率(%)	64.1	60.7	59.1
時価ベースの自己資本比率(%)	78.6	54.9	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	30.8	56.5	80.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	122.5	64.5	79.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目別	生産数量(トン)	前年同期比(%)
食肉加工品	43,345	+ 17.6
加工調理食品・惣菜	13,460	+ 0.4
ソース・調味料	1,291	+ 36.0
合計	58,098	+ 13.4

(注) 国産牛肉の加工は、枝肉を部位別に分割する加工であるため生産実績に含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業別	販売高(千円)	前年同期比(%)
輸入牛肉	22,182,581	+ 8.0
国産牛肉	26,919,136	+ 8.0
豚肉その他	10,782,822	+ 26.2
卸売事業計	59,884,539	+ 10.9
食肉加工品	24,401,152	+ 2.1
加工調理食品・惣菜	5,675,227	1.7
ソース・調味料	178,266	2.6
製品事業計	30,254,646	+ 1.4
小売事業	21,989,160	13.3
外食事業	5,150,704	+ 20.9
小売・外食事業計	27,139,864	8.4
その他の事業	193,252	19.8
その他の事業計	193,252	19.8
合計	117,472,303	+ 3.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

昨年後半からの世界同時不況により需給環境が緩み、食肉業界にとっては調達しやすい状況になってきています。しかしながら、飼料や食肉の多くを輸入に依存するわが国にとっては、基本的構造に変化はなく、近い将来、食料の安定供給が大きな課題になることは想像に難くありません。従来から国内外の食肉の供給ルートに独自のパイプを持つ当社は、長期的視点に立ち、自社の持つ機能を最大限に生かして、食肉を中心としたサプライチェーンを構築することにより、日本の食品の安全保障と安定供給に貢献してまいります。中長期的には、国内においては関係企業との連携を深め、生産・仕入から小売・外食にいたる食肉を中心とした総合食品企業グループを形成すること、国外においては、国際的な食肉供給販売ネットワークを確立することを目指しております。このような事業活動を通じ、日本の畜産業の発展と食肉の安定供給に貢献していくことが当社グループの最大の使命であると考えております。

対処すべき当面の課題は、事業基盤の面からは昨年に引き続き、豪州・米国を中心とする食肉の海外原料調達ルートの多様化と安定化を図ること、和牛を主とする国産牛の海外での販売ルートを確立すること、国内市場で地域に密着した販売体制をより強固なものとする、特に首都圏市場を抱える東日本での事業展開を進めること、「こてっちゃん」をはじめとする食肉製品ラインアップの充実とともに、時代のニーズにあった新製品の開発によりマーケットシェアを拡大することであり、またグループ経営体質強化の面からは、人材育成策を重層的に行い企業体質を強化することと、内部統制を確立しコンプライアンス経営をより発展的に進めて行くこととあります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況・消費動向等

当社グループは、日本及び米国において食肉・食肉加工品等の食品の製造・販売を主な事業としております。これらの市場は、経済状況や人口及び消費者の価値観の変化などによって市場規模・販売価格の変動或いは企業間競争の激化を招くことにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、食肉原材料及び商品の多くを海外の生産国から調達していることから、通商・関税等の規制の適用を受け、一方国内では食の安全・品質の保証に関する法規をはじめ種々の法的規制を受け、これらの規制の改変・新設などを受けて新たな設備投資や改善コストの増大または事業活動の制限等が生じることにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市況及び為替の変動

当社グループは、国内外から食肉原材料及び商品を調達しております。近年のBSE・口蹄疫・鳥インフルエンザ等の疾病問題やセーフガード（緊急輸入制限措置）あるいは豚肉差額関税などの輸入制度が及ぼす調達数量或いは消費動向への影響、また気候要因による飼料用穀物の作柄及び家畜生産・飼育数量への影響などによって市況は変化し、調達及び販売価格の騰落につながるものが考えられます。更に為替相場の変動は、輸入コストの増減要因となります。この他、石油をはじめ、海外依存度の高い資源の市況の変動も輸入コストの増減要因となります。これらの市況変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動

当社グループの生産及び販売活動の一部は米国で、また食肉原材料・商品の調達には北米・豪州から中国・中南米へと広がりを見せております。これらの海外市場での事業活動及び調達に関しては、事業活動の環境を構成する各国の政治経済並びに社会情勢・法的規制・通商関係及び気候ほか自然条件などに予測不能の問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全保証

当社グループは、法令の定める或いは世界的に認められる安全・品質管理基準に従って、お客様に安心していただける安全な製品づくりに努めておりますが、将来、不測の事態によって製品の回収や製造物責任賠償問題が発生した場合には、問題收拾のためのコストの発生や信頼の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、事業領域であるバラエティーミート（内臓肉）などの畜産副生物と食肉資源の有効活用を図り、焼肉文化並びに広く食文化を通じた健康への貢献を目的に、開発を行っております。

製品開発の分野では、前連結会計年度に引き続き、牛肉・牛バラエティーミート、豚肉・豚バラエティーミートを原料とした惣菜加工品並びに食肉加工品の開発に努めてまいりました。これら食肉加工品の原料原産国として従来の国産・豪州産に加え、ブラジル産牛バラエティーミートの原料開発・製品開発に注力しております。

惣菜加工品では、前連結会計年度より販売してまいりました豪州産・ブラジル産牛小腸を原料とする「こてっちゃん」の拡販・改良・育成に力を注ぎ、全国発売・拡販を実施してまいりました。

また、豚大腸を加工した「とんてっちゃん（焼肉用）」、「とんてっちゃん（野菜炒め用）」の改良・拡販・育成にも力を注ぎました。さらに、豚小腸および豚ガツを加工したPB（プライベートブランド）製品の開発・改良など、牛・豚バラエティーミート製品の拡販と品質向上を目指しております。

秋冬製品では、休止しておりました「こてっちゃん牛もつ鍋」を5シーズンぶりに復活・発売をいたしました。また、豚もつ・牛すじを加工した「煮込みシリーズ」、「美健DELI」ブランドとして、やわらかな食感にこだわった「ビーフシチュー」、「タンシチュー」、「糸巻き煮豚」を発売しました。これら惣菜加工品のほか、ソース・調味料についても、焼肉のたれや鍋用スープを中心に、PB製品の取り組みを積極的に進めてまいりました。

一方、米国子会社FREMONT BEEF COMPANYとの連携により、海外での原料開発、加工処理を進め、それらの原料を使用した品質の良い、価値のある製品開発を追求しております。

食肉加工品では、「お肉をおいしく、柔らかくする」技術を確立し、豪州産牛肉の改良・改善を行ない、物販及び外食産業に向けて拡販を進めております。引き続きインジェクション技術の研究を深め、原料肉の部位適性に応じた技術確立と、工程改善による品質の向上を進めております。

基礎研究の分野では、おいしさ・安全・安心をキーワードに、食肉加工における鮮度保持・軟化・脱臭に関する研究開発・技術の向上を図っております。これらの研究開発・技術を応用し、子会社株式会社味兆において、牛・豚バラエティーミートを原料とした非加熱のトレイパック製品などを製造・販売しております。更にこれら基礎研究の成果を未利用の畜産資源の有効活用と製品開発に応用し、より一層の品質向上に役立てております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は85,726千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、507億2千1百万円（前連結会計年度末比1億3千4百万円、0.3%増）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、274億4千6百万円（前連結会計年度末比55億4千1百万円、25.3%増）となりました。主に現金及び預金が38億7百万円、受取手形及び売掛金が15億2千2百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、232億7千4百万円（前連結会計年度末比54億7百万円、18.9%減）となりました。これは、主に有形固定資産の減価償却及び無形固定資産（主にのれん）の償却と投資有価証券の売却及び時価下落によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、150億5百万円（前連結会計年度末比21億9千7百万円、17.2%増）となりました。これは、主に運転資金として調達した短期借入金が20億1千3百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、26億4千6百万円（前連結会計年度末比13億1千1百万円、33.1%減）となりました。これは、主に社債償還及び長期借入金の返済と繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、330億6千9百万円（前連結会計年度末比7億5千1百万円、2.2%減）となりました。これは主に利益剰余金の増加14億7千2百万円に対し、その他有価証券評価差額金の減少19億4百万円が上回ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は59.1%となり、前連結会計年度比では1.6%減少しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は、国産や輸入の牛肉・豚肉を中心とした食肉の[卸売事業]、主に牛肉・豚肉を加工する[製品事業]、食肉を中心とした[小売・外食事業]の3つを主要な領域として事業活動を進めました。食肉の仕入ルートの強化も進めており、国産牛の肥育事業を行うエスファーム株式会社を設立し、食肉商社の株式会社ヒョウチクを100%子会社化しました。一方、グループ経営の効率化を図るため、フォエム食品加工株式会社を解散し、持分法適用会社としていた関連会社ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD. は第三者割当増資により当社の株式保有割合が低下し関連会社に該当しなくなったため、当第3四半期期首に持分法の適用範囲から除外しました。以上の結果、売上高は1,174億7千2百万円となり前

年同期比37億6千4百万円、3.3%の増収となりました。

なお、前連結会計年度においては、株式会社焼肉の牛太を連結子会社とし、連結子会社株式会社スターチェーン丸進の全持株を売却したこと、当連結会計年度においては期中に前述の連結対象子会社の増減異動があったことにより、業績・前年同期比較などの連結数値に影響しております。

(損益状況)

売上原価は、前年同期比3.2%増の946億1千3百万円で売上原価率は0.1%下降しました。売上総利益は、売上高の増加などにより前年同期比3.8%増の228億5千8百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前述の連結対象子会社の増減異動があったことにより、2.1%減の177億3千6百万円となりました。営業利益は、以上の要因により前年同期比31.2%増の51億2千2百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度の5千6百万円（純額）の損失から6百万円（純額）の利益に増加しました。これは有価証券運用損が前連結会計年度に比べ2千9百万円増加し、持分法による投資損失が前連結会計年度に比べ4千万円増加しましたが、投資事業組合運用損が前連結会計年度に比べ1億2千4百万円減少したことなどによるものです。

特別損益は、前連結会計年度の7千4百万円（純額）の損失から7億3千4百万円（純額）へと損失額が増加しました。これは投資有価証券売却益が前連結会計年度に比べ2億6千4百万円減少したこと及び投資有価証券売却損が4億1千万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、当期純利益は前年同期比13.7%増の21億6千2百万円となり、また1株当たり当期純利益は67円13銭（前連結会計年度59円2銭）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

わが国における少子高齢化による食肉の需要規模の縮小や、食品の安全性に対する強い関心、また国際的な食料需給の安定問題など経営環境は厳しい状況が見込まれます。このような厳しい環境下において、商品市況の変動や需要の減退により販売競争が激化し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、85億9千万円となり前連結会計年度末と比べ28億8千8百万円増加しました。キャッシュ・フロー区分ごとの増減は次のとおりであります。営業キャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及びのれん償却額が増加し、売上債権及び法人税等の支払額が減少したことにより、前連結会計年度に比べ6億7千7百万円増加し、50億4千6百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ子会社株式の取得による支出の大幅減少などから55億9百万円減少し、22億7千2百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増などにより、前連結会計年度に比べ15億6千3百万円支出が減少し、1億8千6百万円の収入となりました。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは総合食肉企業グループとして食肉流通の川上から川下までの一環した供給体制を築き、消費者に健康的で栄養価の高い食品を質・量・価格共に安定的にお届けすることで、食生活の向上と食文化の普及に貢献しております。経営戦略としましては、グループ経営の強化と効率化を図ると共に、新たな事業領域に挑戦することにより、グループをさらに活性化してまいります。その一環として、「卸売事業」、「製品事業」、「小売・外食事業」の中核3事業の強化に努めております。具体的施策としましては、「卸売事業」においてはミートセンターを併設した営業所の開設などの営業拠点の整備を進めており、「製品事業」においては当社独自の加工技術を使った食肉製品の開発と地道な営業活動を重ね、マーケットシェアの回復と工場稼働率の向上を進めております。「小売・外食事業」においては子会社株式会社オーエムツーネットワークを中心として展開しており、焼肉レストランなどの外食事業にも注力してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

食品に対する安全と安心のニーズの更なる高まりへの適応、また企業の公明正大な活動と社会的責任の遂行とともに企業価値の増大を図ることにより株主をはじめ利害関係者との共存共栄を実現する経営を心掛けてまいります。

また、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点をおき、法令順守の管理体制の充実・強化に努め、透明度と信頼度の高い経営システムを構築してまいります。

今後は、人類にとり貴重で大切な動物性蛋白質である国内外の牛・豚・鶏等の安全な食品を真心込めて取り扱う総合食肉企業として、「バラエティーミート世界一、食肉日本一」を目指し、食肉文化の国内外への一層の普及に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額で8億9千4百万円であります。
その主なものは、営業所・店舗設備の取得2億9千1百万円、生産設備の取得3億5千6百万円、情報システム機器及びソフトウェアの取得1億2千9百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
西宮本社・西宮工場 (西宮市)	卸売及び製品 事業	食肉加工品製 造設備他	297,574	136,357	392,140 (5,381.29)	327,376	1,153,448	77 (31)
東京支店 (船橋市)	"	"	214,702	11,844	460,471 (9,786.21)	7,836	694,854	21 (1)
姫路支店 (姫路ミートセンター) (姫路市)	"	販売業務他	251,280	71,783	438,559 (8,105.25)	7,656	769,279	62 (9)
船橋第二工場 (船橋市)	"	食肉加工品製 造設備他	22,223	104,713		1,849	128,787	41 (39)
西宮第二工場及び西宮営 業所(西宮市)	"	"	542,398	114,544	849,823 (10,162.40)	9,740	1,516,507	53 (21)
大阪営業所他17事業所	"	販売業務他	1,071,821	272,513	1,372,223 (26,784.97)	33,283	2,749,842	247 (22)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「ソフトウェア」、「ソフトウェア仮勘定」であります。
2 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 船橋工場は提出日現在一時休止しております。その帳簿価額は東京支店に含まれております。

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ケンシヨク	本社等 (静岡市駿河区)	卸売及び製 品事業	食肉加工品 製造設備他	96,986	32,186	27,064 (2,892.09)	4,870	161,108	6 (4)
鳴尾興産㈱	本社 (西宮市)	その他	食肉加工品 製造設備他	580,104	4,599	1,218,689 (14,936.39)	1,067	1,804,460	1 ()
(株)味兆	本社(尼崎市) 他2工場	卸売及び製 品事業	食肉加工品 製造設備他	113,440	95,093		2,265	210,799	9 (2)
㈱エムアンド エム食品	本社(姫路市) 他2工場	卸売及び製 品事業	食肉加工品 製造設備他	88,565	44,151	136,425 (3,001.53)	7,072	276,215	27 (84)
藤栄商事㈱	神戸市灘区	その他	駐車場	1,898		48,088 (198.36)		49,986	()
㈱オーエムツ ネットワーク (注)4	本社等 (東京都港区)	小売事業	統括業務設 備他	61,504	2,331	167,952 (4,106.24)	28,199	259,987	11 (2)
㈱オーエムツ ミート(注)4	東京都 世田谷区他	小売事業	食肉小売設 備他	400,396	82,534		61,432	544,363	325 (117)
㈱デリフレッシュ フーズ	埼玉県 本庄市他	卸売及び製 品事業	食肉加工品 製造設備他	234,469	210,412	83,158 (42,704.86)	17,272	545,312	73 (64)
ミスター スタミナ㈱	本社(尼崎市) 他21店舗	小売事業	食肉小売設 備他	3,593	2,716	10,204 (220.29)	11,690	28,204	27 (34)
㈱焼肉の牛太 (注)3	兵庫県 姫路市他	外食事業	店舗設備	669,447	573	545,457 (75,307.11)	25,364	1,240,843	70 (232)
㈱ヒョウチク	本社 (神戸市中央区)	卸売事業	事務所設備	341	220		3,463	4,026	14 ()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「ソフトウェア」であります。
2 鳴尾興産㈱が所有する主要な設備は、主に提出会社に賃貸しております。
3 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FREMONT BEEF COMPANY	本社 NEBRASKA USA	卸売及び製品 事業	食肉加工 品製造設 備	400,516	106,074	6,577 (20,234)	18,198	531,366	8 (222)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」であります。
 2 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業 の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
当社 西宮第二工場他	兵庫県 西宮市他	卸売及び製品 事業	生産設備の更新	73,000		自己資金	平成21年 3月	平成22年 2月
当社 西宮本社	兵庫県 西宮市	卸売及び製品 事業	情報システムの 更新	49,000		自己資金	平成21年 3月	平成22年 2月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	32,267,721	32,267,721		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月1日 (注)1	10,595,562	32,042,221		4,226,645	6,075,185	10,247,072
平成17年3月1日 (注)2		32,042,221		4,226,645	1,563,014	11,810,087
平成17年3月1日から 平成18年2月28日 (注)3	225,500	32,267,721	71,709	4,298,354	71,709	11,881,796

(注) 1 平成16年9月1日付株式会社ムラチクとの株式交換により、発行済株式総数と資本準備金が増加しております。

2 株式会社ムラチクとの合併に伴うものであります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	17	125	61	2	3,587	3,819	
所有株式数 (単元)		8,718	49	24,651	2,198	2	28,546	64,164	185,721
所有株式数 の割合(%)		13.53	0.08	38.26	3.41	0.00	44.72	100.00	

(注) 1 自己株式106単元は「個人その他」に、50株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	7,990	24.76
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町5番17-201号	4,862	15.06
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,841	15.00
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	958	2.96
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目2-1	838	2.59
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	705	2.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	610	1.89
包括信託受託者 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	610	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	584	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	530	1.64
計		22,531	69.77

- (注) 1 日興シティ信託銀行株式会社の所有株式958千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式584千株及び530千株は、いずれも信託業務に係る株式であります。
- 2 包括信託受託者日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式610千株(持株比率1.89%)は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。
- 3 次の法人から、平成21年3月5日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日平成21年2月27日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-2	1,318	4.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,029,000	64,058	
単元未満株式	普通株式 185,721		
発行済株式総数	32,267,721		
総株主の議決権		64,058	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株数) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	53,000		53,000	0.16
計		53,000		53,000	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,584	2,685
当期間における取得自己株式	1,829	1,428

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株の売却)	1,218	939		
保有自己株式数	53,050		54,879	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たってまいりました。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の剰余金の配当金につきましては、期末配当として1株につき11円とし、中間配当金11円を含め、年間22円の配当（単体配当性向39.1%）としております。

今後の配当政策につきましても、配当性向40%（単体）を目途に連結業績を勘案して、安定的な利益還元を実施してまいりたいと考えております。また、当社製品をご利用いただいている消費者（個人投資家）の皆様をはじめとして、1人でも多く当社の株主になっていただけますよう活動しており、その一環として株主優待制度を実施しております。

内部留保金につきましては、健全で強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株あたり配当額 （円）
平成20年10月15日 取締役会決議	354	11
平成21年5月22日 定時株主総会決議	354	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	863	1,239	1,154	1,142	858
最低(円)	664	720	959	810	636

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	775	750	749	809	800	819
最低(円)	700	640	697	699	738	751

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	営業本部長	村上 真之助	昭和32年3月2日生	昭和50年4月 村上畜産就業 昭和56年6月 株式会社エムアンドエム食品設立 代表取締役に就任 昭和57年12月 株式会社ムラチク設立 代表取締役に就任 平成元年11月 株式会社ムラチク取締役及び株式会社エム アンドエム食品取締役退任 平成5年7月 株式会社ムラチク代表取締役に就任 平成16年9月 当社代表取締役副社長食肉本部長に就任 平成18年3月 当社代表取締役社長営業本部長に就任 (現任)	(注)4	7,990
専務取締役	経営管理 本部長	富沢 進	昭和22年8月31日生	平成13年2月 丸紅株式会社を退職 平成13年2月 当社入社 平成13年3月 社長室長に就任 平成13年5月 当社専務取締役社長室長に就任 平成15年9月 鳴尾興産株式会社の代表取締役に就任 (現任) 平成16年1月 当社取締役専務執行役員経営管理グルー プ管掌兼社長室長に就任 平成16年9月 当社取締役専務執行役員経営管理本部長 兼社長室長に就任 平成17年3月 当社専務取締役経営管理本部長兼社長室 長に就任 平成18年3月 当社専務取締役経営管理本部長に就任 (現任)	(注)4	19
常務取締役	営業本部長 補佐兼国内 食肉事業部 長兼姫路支 店長	平井 博勝	昭和36年10月25日生	昭和56年12月 株式会社ムラチク入社 平成10年6月 株式会社ムラチク本社営業部長に就任 平成15年8月 株式会社ムラチク取締役本社営業部長に 就任 平成16年9月 当社取締役に就任 平成17年3月 当社取締役執行役員姫路営業部長に就任 平成18年3月 当社取締役執行役員国内食肉事業部長に 就任 平成19年5月 当社取締役国内食肉事業部長兼姫路支店 長に就任(現任) 平成20年3月 当社常務取締役営業本部長補佐兼国内食 肉事業部長兼姫路支店長に就任(現任)	(注)4	5
取締役	東日本製品 事業部長	森島 良光	昭和34年5月23日生	昭和57年3月 当社入社 平成13年3月 当社執行役員製品統轄部長に就任 平成14年3月 当社執行役員製品事業部長に就任 平成16年5月 当社取締役執行役員製品事業部長に就任 平成16年9月 当社取締役執行役員製品事業部長兼製品 販売部長に就任 平成17年3月 当社取締役執行役員製品本部長兼製品販 売部長に就任 平成18年3月 当社取締役執行役員製品事業部長兼加熱 製品部長に就任 平成19年5月 当社取締役製品事業部長兼加熱製品部長 に就任 平成21年3月 当社取締役東日本製品事業部長兼販売促 進部長兼品質保証室担当に就任(現任)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	輸入食肉 事業部長	辻 田 昭 廣	昭和41年11月30日生	平成2年3月 当社入社 平成15年3月 当社執行役員食肉事業部長に就任 平成16年5月 当社取締役執行役員食肉事業部長に就任 平成17年3月 当社取締役執行役員輸入食肉事業部長に就任 平成19年5月 当社取締役輸入食肉事業部長に就任(現任)	(注)4	3
取締役	相談役	森 島 征 夫	昭和14年7月1日生	昭和41年5月 スタミナ食品を創業 昭和42年5月 有限会社スタミナ食品を設立し、代表取締役 昭和45年1月 有限会社より株式会社に組織変更し、スタミナ食品株式会社(現在の商号、エスフーズ株式会社)の代表取締役社長に就任 平成元年4月 FREMONT BEEF COMPANYの取締役会長に就任 平成14年2月 鳴尾興産株式会社の代表取締役に就任 平成14年3月 FREMONT BEEF COMPANYの取締役会長兼社長に就任 平成16年1月 当社取締役社長CEO営業事業グループ管掌に就任 平成16年9月 当社取締役社長CEO製品本部長に就任 平成17年3月 当社代表取締役社長CEOに就任 平成18年3月 当社代表取締役会長に就任 平成18年5月 すこやか食品株式会社の代表取締役に就任(現任) 平成20年5月 当社取締役相談役に就任(現任)	(注)4	524
取締役		磯 貝 眞 理	昭和21年7月25日生	昭和44年7月 丸紅飯田株式会社(現 丸紅株式会社)入社 平成17年4月 丸紅株式会社取締役専務執行役員に就任 平成20年4月 丸紅株式会社特別顧問に就任(現任) 平成20年5月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	2
常勤監査役		久 代 美 彌 男	昭和22年5月23日生	平成11年6月 三井住友銀行株式会社を退職 平成15年11月 株式会社メイケンを退職 平成16年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	1
監査役		中 野 正 信	昭和22年2月6日生	平成12年8月 中央青山監査法人代表社員を退任 平成12年9月 中野正信公認会計士事務所を開設 平成13年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	2
監査役		大 塚 忠 重	昭和13年3月25日生	昭和40年4月 弁護士登録 昭和40年4月 岡碩平法律事務所勤務 昭和46年4月 大塚法律事務所開設 平成15年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	1
計						8,564

- (注) 1 取締役磯貝眞理は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として大塚雄二郎氏を選任しております。
 4 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点を置き、透明度と信頼度の高い経営システムを構築してまいります。

取締役の役割と機能（意思決定と経営監督責任）を明確にした上で、取締役の任期を1年とすること及び取締役定年制の導入等によって取締役会の活性化を図りました。また、取締役会から委嘱された業務がスピーディに執行されることを推進するため、新執行役員制度を導入しており、執行役員にはその役割と責任を明確にするとともに目標達成の権限を付与し、業務執行の効率性を高めてまいります。

法令順守（コンプライアンス）につきましては、「法令順守委員会」と「品質保証室」を中心に表示・品質管理体制と安全衛生・危機管理体制の更なる強化を図ってまいります。

また、当社グループは、経営の透明度と信頼性を高めるべく、積極開示を進めるとともに、負の資産は持たないという財務の健全化を基本方針としております。

(2) 会社の機関の内容

当社は、監査役及び監査役会設置会社であります。

取締役会については、取締役7名で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会では、社長が議長を務め、業務執行に関する重要な事項の意思決定及び実施状況の確認を行っております。取締役7名のうち、1名は社外取締役であります。

監査役会については、監査役3名（全員社外監査役、うち常勤監査役1名）で構成されております。なお、取締役及び監査役の人数は当事業年度末（平成21年2月28日現在）のものであります。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備状況

内部統制システム

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規制への準拠及び資産の保全を図るため、以下のとおり内部統制システムを整備し運用しております。

1. 基本的な考え方

当社は、以下の社是と社訓から構成される経営理念を掲げ、経営者から全ての企業構成員（役員・正社員からアルバイトまで、企業に携わる全ての人々）に至るまで、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

《経営理念》

（社是）

おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。

我々は、真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。

（社訓）

1. お客様を愛する
1. 商品を愛する
1. 会社を愛する
1. 社員を愛する
1. 株主を愛する

２．整備状況

当社は、業務の有効性と効率性を図る観点から、事業計画の策定をはじめとする当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に則り、取締役によって構成される「取締役会」（原則、月１回開催）において審議し執行決定を行っております。

取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務担当取締役、各部門長らが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織及び職務遂行規程等においてそれぞれの職務権限や職務遂行者の明確化、適切な業務手続を定めております。

財務面の統制については、経理規程や財務・金融デリバティブリスク管理規程を中心とする社内規程、要項及び細則等に則った各部門長の適正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、財務報告の信頼性及び資産評価の適正性を確認するため、経理部が随時各部門の取引についてモニタリングを行い適切な統制を行っております。

さらに、内部牽制機能のひとつとして、社長直属の監査室により内部監査を実施しております。内部統制システムの順守・整備状況を定期的に確認するとともに、内部監査により明らかとなった改善事項について、具体的な改善策の策定を担当部門に要請し、その後の改善進捗管理を行うなど内部統制システムの一層の充実に努めております。

取締役又は使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制につきましては、当社は、経営理念（社是、社訓）に則った「エスフーズ行動憲章」を定めております。世界経済の発展に貢献することを目指し一人一人が高い倫理観を持って行動することの重要性を認識し、法令・法規の順守及び公明正大な行動の確保が基本原則である旨の経営トップのメッセージを役員及び社員に徹底しております。さらに、専務取締役を委員長とする「法令順守委員会」を平成14年12月に設置し、グループコンプライアンス体制の確立、コンプライアンスマニュアルの策定及びコンプライアンスに関する指導・助言を行っております。そして、いわゆる内部通報制度として、法令順守委員会を窓口とする「報告・連絡・相談窓口」を開設し、社員等から業務執行に関する報告、連絡等を受け付けております。相談窓口は法令順守委員会以外に、ユニオン（労働組合）、社外監査役（弁護士）、職場上司の４つの窓口を設けております。

リスク管理体制

リスク管理体制の整備状況については、コンプライアンス、品質、財務・金融、システム、環境、災害に関するリスクの管理について社内規程又はマニュアルに則って管理しております。そして、法令順守委員会は、リスク発生時において対応方針の具申及び原因等の調査を行います。さらに全社的な委員会のひとつである「安全衛生委員会」が、職場における安全衛生体制の整備及び製品の品質保証を継続的に確保するため設置されております。

情報管理体制

情報管理体制については、取締役会などの重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等その他重要な情報を文書管理規程に基づき、定められた期間保存しております。さらに、コンピューターシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備し社内規程により管理しております。

秘密情報の保護については、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置などを整備しております。

監査役及びその他法令による監査体制

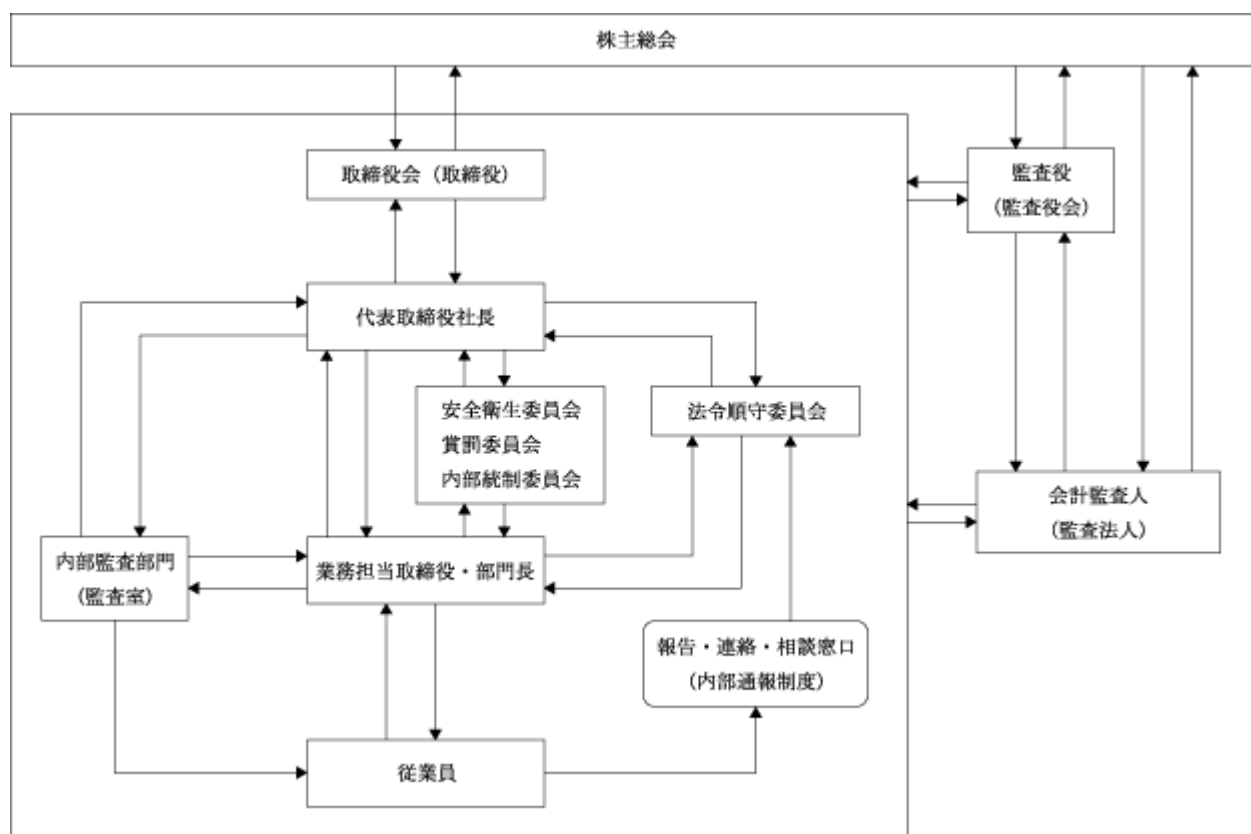
監査役監査については、不祥事の未然防止を目指した予防監査に注力し、法令順守・内部統制等の状況について監査を実施しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、適時に重要な経営情報の報告を受けて、的確な業務監査を実施しております。

その他の法令による監査については、あずさ監査法人との間で会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、同監査法人により公正かつ適切に実施されております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社企業集団の管理体制

当該会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況については、年次予算の策定・見直し等経営管理全般について定期的な会議を開催するなど関係会社管理規程に則り整備を図っております。また、監査室による内部監査の範囲について当社企業集団のグループ各社を含めたものとし、内部統制システムの順守・整備状況を定期的に確認しております。さらに、法令順守委員会は、グループ各社にコンプライアンス責任者を置き、「報告・連絡・相談窓口」の範囲をグループ全体とするなど、グループ全体のコンプライアンスを統括しております。

なお、当社における会社の機関及び内部統制の体制の状況は、以下のとおりであります。



(提出日現在)

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬

取締役 8名 107百万円(うち社外取締役2名 4百万円)

監査役 3名 11百万円(うち社外監査役3名11百万円)

(5) 監査報酬の内容

当事業年度におけるあずさ監査法人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定

する業務に基づいて支払った報酬	23,500千円
上記以外の業務に基づいて支払った報酬	3,600千円

（内部統制制度に関するアドバイザリー業務）

(6) 内部監査及び監査役監査について

内部監査については、社長直属の監査室（1名）を設け、適正な事務、企業倫理、法令順守等コーポレート・ガバナンス体制の充実強化のため業務を遂行しております。また、監査役とは定期的な会合（内部監査報告会）に加え、随時連絡を取り合うなど、連携して効率的な業務を実施しております。

監査役監査については、監査役3名による毎月1回の定例監査役会のほか必要に応じ臨時に監査役会を開催しております。また、取締役会や社内の重要会議への出席及び、取締役あるいは執行役員等から業務執行状況に関する聴取を行っております。会計監査人とは、監査計画の受領・説明聴取、監査の立会い・監査結果の説明聴取、情報交換、意見交換等を実施しながら、監査業務に対し相互に連携を図っております。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係（提出日現在）

社外取締役との関係

当社の社外取締役は、磯貝眞理1名であり、当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役との関係

当社の監査役3名全員が社外監査役であり、当社と監査役全員との間に人的関係はありません。社外監査役久代美彌男は当社株式を1千5百株、同中野正信は当社株式を2千株、同大塚忠重は当社株式を1千9百株保有しており、また、当社は同大塚忠重に法令順守等に関する顧問を委嘱しております。これ以外に当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(8) 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

北本 敏（あずさ監査法人）（継続監査年数3年）

米沢 顕（あずさ監査法人）（継続監査年数3年）

小林 礼治（あずさ監査法人）（継続監査年数1年）

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 8名

(9) 取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自社株式の取得

機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第42期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第43期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	5,474,552		9,281,913	
2 受取手形及び売掛金	3	9,431,098		10,953,304	
3 有価証券		464,961		77,936	
4 たな卸資産		5,011,599		6,195,979	
5 繰延税金資産		386,885		486,282	
6 為替予約評価差額		30,040			
7 その他		1,288,820		609,226	
貸倒引当金		183,009		158,539	
流動資産合計		21,904,950	43.3	27,446,102	54.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	12,966,455		12,950,942	
減価償却累計額		6,933,347	6,033,108	7,352,607	5,598,334
(2) 機械装置及び運搬具		9,172,814		9,045,316	
減価償却累計額		7,599,591	1,573,222	7,554,070	1,491,245
(3) 工具、器具及び備品		1,711,137		1,693,562	
減価償却累計額		1,248,785	462,351	1,185,411	508,150
(4) 土地	2		6,237,119		6,222,901
(5) 建設仮勘定			2,561		7,635
減損損失累計額			455,371		633,186
有形固定資産合計		13,852,992	27.4	13,195,080	26.0
2 無形固定資産					
(1) のれん		2,816,134		1,591,429	
(2) その他		174,922		157,255	
無形固定資産合計		2,991,057	5.9	1,748,684	3.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	8,125,575		4,527,535	
(2) 繰延税金資産		1,009,687		1,230,720	
(3) その他		3,061,708		2,860,561	
貸倒引当金		358,903		287,605	
投資その他の資産合計		11,838,067	23.4	8,331,212	16.4
固定資産合計		28,682,116	56.7	23,274,977	45.9
資産合計		50,587,067	100.0	50,721,080	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	7,449,205		7,373,115	
2 短期借入金	2	1,131,700		3,145,000	
3 1年内返済長期借入金	2	361,357		218,780	
4 1年内償還社債		69,000		34,000	
5 未払金		1,697,634		1,308,022	
6 未払法人税等		922,195		1,427,695	
7 未払消費税等		59,075		250,657	
8 賞与引当金		508,254		519,945	
9 その他		610,079		728,303	
流動負債合計		12,808,502	25.3	15,005,520	29.6
固定負債					
1 社債		68,000		34,000	
2 長期借入金	2	838,058		651,270	
3 長期未払金		95,948		68,279	
4 繰延税金負債		2,023,551		947,591	
5 退職給付引当金		473,118		481,659	
6 役員退職慰労引当金		317,579		332,870	
7 負ののれん		5,224		14,656	
8 その他		136,114		116,063	
固定負債合計		3,957,595	7.8	2,646,391	5.2
負債合計		16,766,098	33.1	17,651,911	34.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,298,354		4,298,354	
2 資本剰余金		11,952,601		11,952,550	
3 利益剰余金		14,037,461		15,509,880	
4 自己株式		39,128		40,874	
株主資本合計		30,249,289	59.8	31,719,910	62.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		435,380		1,469,248	
2 繰延ヘッジ損益		17,723		1,358	
3 為替換算調整勘定		7,751		276,236	
評価・換算差額等合計		445,353	0.9	1,746,843	3.4
少数株主持分		3,126,326	6.2	3,096,101	6.1
純資産合計		33,820,969	66.9	33,069,168	65.2
負債・純資産合計		50,587,067	100.0	50,721,080	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			113,707,631	100.0	117,472,303	100.0	
売上原価	1		91,695,937	80.6	94,613,935	80.5	
売上総利益			22,011,693	19.4	22,858,368	19.5	
販売費及び一般管理費	1						
1 運賃		1,097,156			1,237,208		
2 広告宣伝費		215,970			160,206		
3 倉庫料		273,024			302,713		
4 販売促進費		467,219			449,251		
5 貸倒引当金繰入額		131,440			62,362		
6 給与手当		4,423,805			4,313,437		
7 賞与引当金繰入額		349,672			365,721		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		25,151			22,147		
9 退職給付費用		71,425			71,721		
10 租税公課		202,013			204,443		
11 減価償却費		532,591			594,221		
12 のれん償却額		1,139,979			1,225,284		
13 賃借料		1,342,296			1,253,926		
14 テナント経費		1,761,836			1,775,436		
15 その他		6,074,114	18,107,697	15.9	5,698,067	17,736,150	15.1
営業利益			3,903,995	3.4	5,122,217	4.4	
営業外収益							
1 受取利息		57,872			39,327		
2 受取配当金		85,895			82,192		
3 投資有価証券売却益		31,763					
4 受取家賃		38,209			40,937		
5 為替差益		8,126					
6 負ののれん償却額		1,492			8,017		
7 協賛金収入					43,289		
8 その他		236,501	459,861	0.4	171,077	384,842	0.3
営業外費用							
1 支払利息		69,349			61,660		
2 有価証券運用損					61,996		
3 投資有価証券売却損		33,693			49,534		
4 持分法による投資損失		14,249			54,373		
5 工場休止費用		95,270			58,575		
6 投資事業組合運用損		190,919			66,256		
7 貸倒引当金繰入額		63,036					
8 その他		49,883	516,403	0.5	26,225	378,621	0.3
経常利益			3,847,453	3.3	5,128,438	4.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		31,437			47,636		
2 関係会社株式売却益		53,510					
3 投資有価証券売却益		265,155			277		
4 固定資産売却益	2	28,054			2,817		
5 前期損益修正益	3				6,371		
6 賞与引当金戻入益					21,776		
7 その他		23,087	401,245	0.4	6,102	84,982	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	4	108,984			56,195		
2 減損損失	5	252,130			236,650		
3 投資有価証券売却損		11,549			422,365		
4 その他		102,855	475,520	0.4	104,013	819,223	0.7
税金等調整前当期純利益			3,773,179	3.3		4,394,197	3.7
法人税、住民税及び事業税		1,866,702			2,242,152		
法人税等調整額		214,405	1,652,296	1.4	96,370	2,145,782	1.8
少数株主利益			219,308	0.2		85,720	0.1
当期純利益			1,901,573	1.7		2,162,694	1.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	4,298,354	11,952,562	12,715,854	33,867	28,932,903
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			579,966		579,966
当期純利益			1,901,573		1,901,573
自己株式の取得				5,398	5,398
自己株式の処分		38		137	176
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		38	1,321,607	5,260	1,316,385
平成20年2月29日残高(千円)	4,298,354	11,952,601	14,037,461	39,128	30,249,289

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	354,753	58,971	41,080	454,805	2,948,846	32,336,555
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						579,966
当期純利益						1,901,573
自己株式の取得						5,398
自己株式の処分						176
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	80,626	41,247	48,831	9,451	177,480	168,028
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	80,626	41,247	48,831	9,451	177,480	1,484,413
平成20年2月29日残高(千円)	435,380	17,723	7,751	445,353	3,126,326	33,820,969

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	4,298,354	11,952,601	14,037,461	39,128	30,249,289
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			676,545		676,545
当期純利益			2,162,694		2,162,694
自己株式の取得				2,685	2,685
自己株式の処分		51		939	887
持分法適用会社の減少に伴う減少高			13,730		13,730
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		51	1,472,418	1,746	1,470,621
平成21年2月28日残高(千円)	4,298,354	11,952,550	15,509,880	40,874	31,719,910

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	435,380	17,723	7,751	445,353	3,126,326	33,820,969
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						676,545
当期純利益						2,162,694
自己株式の取得						2,685
自己株式の処分						887
持分法適用会社の減少に伴う減少高						13,730
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,904,628	19,082	268,485	2,192,196	30,225	2,222,422
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,904,628	19,082	268,485	2,192,196	30,225	751,800
平成21年2月28日残高(千円)	1,469,248	1,358	276,236	1,746,843	3,096,101	33,069,168

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	3,773,179	4,394,197
2		減価償却費	1,114,731	1,178,929
3		減損損失	252,130	236,650
4		のれん償却額	1,139,979	1,225,284
5		負ののれん償却額	1,492	8,017
6		投資事業組合運用損益	190,919	66,256
7		持分法による投資損益	14,249	54,373
8		賞与引当金の増減額(減少は)	7,845	7,270
9		貸倒引当金の増減額(減少は)	124,292	103,794
10		退職給付引当金の増減額 (減少は)	10,271	8,541
11		役員退職慰労引当金の増減額 (減少は)	20,695	15,291
12		受取利息及び受取配当金	143,767	121,520
13		支払利息	69,349	61,660
14		投資有価証券売却損益	337,269	471,621
15		固定資産処分損	102,857	54,439
16		売上債権の増減額(増加は)	1,000,169	640,062
17		たな卸資産の増減額(増加は)	451,741	871,074
18		仕入債務の増減額(減少は)	1,417,751	293,704
19		未払消費税等の増減額 (減少は)	239,127	191,581
20		その他	615,321	861,281
		小計	6,680,006	6,789,204
21		利息及び配当金の受取額	141,124	121,813
22		利息の支払額	67,743	63,746
23		法人税等の支払額	2,385,038	1,801,095
営業活動による キャッシュ・フロー				
			4,368,349	5,046,177
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		有価証券の取得による支出		906,093
2		有形固定資産の取得による支出	1,871,647	952,587
3		有形固定資産の売却による収入	264,077	10,964
4		無形固定資産の取得による支出	625,708	627,025
5		投資有価証券の取得による支出	630,628	378,841
6		投資有価証券の売却による収入	1,544,479	99,257
7	2	連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	5,871,195	18,869
8		貸付による支出	421,515	953,248
9		貸付金回収による収入	94,189	1,039,267
10		その他	264,001	415,022
投資活動による キャッシュ・フロー				
			7,781,950	2,272,155

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(減少は)		539,300	1,355,861
2 長期借入金の借入による収入		375,000	300,000
3 長期借入金の返済による支出		462,623	629,365
4 社債の償還による支出		104,000	69,000
5 配当金の支払額		579,087	674,885
6 自己株式の取得による支出		5,398	2,685
7 少数株主への配当金の支払額		62,680	69,364
8 その他		176	24,476
財務活動による キャッシュ・フロー		1,377,912	186,086
現金及び現金同等物に係る 換算差額		13,093	72,038
現金及び現金同等物の増減額 (減少は)		4,804,607	2,888,069
現金及び現金同等物期首残高		10,507,478	5,702,870
現金及び現金同等物期末残高	1	5,702,870	8,590,939

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 株式会社ケンシヨク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 株式会社エムアンドエム食品 株式会社オーエムツーネットワーク 株式会社オーエムツーミート 株式会社オーエムツーデリカ 株式会社デリフレッシュフーズ ミスタースタミナ株式会社 株式会社焼肉の牛太 藤栄商事株式会社 FREMONT BEEF COMPANY 株式の取得により、株式会社焼肉の牛太及び藤栄商事株式会社を新規に連結の範囲に含めております。また、株式を売却したことにより、株式会社スターチェーン丸進及び有限会社コスモ丸進を連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社えすいしい 株式会社オーエムツーのため (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 株式会社ケンシヨク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 株式会社エムアンドエム食品 株式会社オーエムツーネットワーク 株式会社オーエムツーミート 株式会社オーエムツーデリカ 株式会社デリフレッシュフーズ ミスタースタミナ株式会社 株式会社焼肉の牛太 藤栄商事株式会社 エスファーム株式会社 エスファーム北海道株式会社 株式会社ヒョウチク FREMONT BEEF COMPANY 会社設立によりエスファーム株式会社及びエスファーム北海道株式会社を、株式の取得により株式会社ヒョウチクを新規に連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法の適用会社 4社 株式会社エスオー 株式会社アイオー 株式会社オラージュ ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD.</p> <p>(2) 持分法の適用にあたって発生した投資消去差額は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 非連結子会社(株式会社えすいしい及び株式会社オーエムツーのため)及び関連会社(株式会社キラダイニングサービス)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法の適用会社 3社 株式会社エスオー 株式会社アイオー 株式会社オラージュ 前連結会計年度まで持分法の適用会社としていたALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD.は、当連結会計年度において第三者割当増資により持分比率が低下し関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社（株式会社焼肉の牛太を除く）の決算日は1月31日、FREMONT BEEF COMPANY及び株式会社焼肉の牛太の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、ミスタースタミナ株式会社について、前連結会計年度まで2月末日現在の財務諸表を使用しておりましたが、決算期を2月から1月に変更したことにより、当連結会計年度は平成19年3月1日から平成20年1月31日までの11ヶ月間を連結対象としております。また、株式会社焼肉の牛太について、決算期を8月から12月に変更したことにより、当連結会計年度は新規連結開始の平成19年3月1日から平成19年12月31日までの10ヶ月間を連結対象としております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社（株式会社焼肉の牛太を除く）の決算日は1月31日、FREMONT BEEF COMPANY及び株式会社焼肉の牛太の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> 商品(国産牛肉)</p> <p> 主として個別法による原価法</p> <p> 商品(その他)</p> <p> 主として個別法による低価法</p> <p> 製品(国産牛肉)</p> <p> 主として個別法による原価法</p> <p> 製品(その他)・仕掛品</p> <p> 主として移動平均法による低価法</p> <p> 原材料(国産牛肉)</p> <p> 主として個別法による原価法</p> <p> 原材料(その他の肉)</p> <p> 主として個別法による低価法</p> <p> 原材料(その他)</p> <p> 主として移動平均法による低価法</p> <p>なお、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社が所有する商品及び製品は、主として最終仕入原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> 商品(国産牛肉)</p> <p> 同左</p> <p> 商品(その他)</p> <p> 同左</p> <p> 製品(国産牛肉)</p> <p> 同左</p> <p> 製品(その他)・仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 原材料(国産牛肉)</p> <p> 同左</p> <p> 原材料(その他の肉)</p> <p> 同左</p> <p> 原材料(その他)</p> <p> 同左</p> <p>なお、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社が所有する商品及び製品は、主として最終仕入原価法によっております。また、エスファーム株式会社が所有する仕掛品は個別法による原価法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>平成10年 3月31日以前に取得したもの … 旧定率法</p> <p>平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日 までに取得したもの … 旧定額法</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したもの … 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したもの … 旧定率法</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したもの … 定率法</p> <p>また、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>法人税法の改正「（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83 号）」に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法に基づく方法に変更して おります。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場 合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益がそれぞれ34,362千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇 所に掲載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、のれんについては5年間均等償却によって おります。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては社内 における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>平成10年 3月31日以前に取得したもの … 同左</p> <p>平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日 までに取得したもの … 同左</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したもの … 同左</p> <p>建物以外</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したもの … 同左</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したもの … 同左</p> <p>また、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正「（所得 税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律 第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号）」に伴い、当連結会計 年度より平成19年 3月31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期 純利益がそれぞれ46,819千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇 所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しており ます。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少 のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期 限が到来する短期投資としております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産に表示しておりました「営業権」(前連結会計年度1,738,827千円)及び「連結調整勘定」(前連結会計年度35,507千円)は、当連結会計年度より「のれん」として表示し、固定負債の「その他」に一括表示しておりました「連結調整勘定」(前連結会計年度6,717千円)は当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に一括表示しておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度165,047千円)は金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に純額で表示しておりました「連結調整勘定償却額」(前連結会計年度6,864千円)及び「営業権償却」(前連結会計年度776,275千円)は、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「のれん償却額」と営業外収益の「負ののれん償却額」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「連結調整勘定償却額」の純額表示前の総額は10,568千円で相殺額は3,704千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「協賛金収入」(前連結会計年度41,360千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に一括表示しておりました「有価証券運用損」(前連結会計年度32,083千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に一括表示しておりました「賞与引当金戻入益」(前連結会計年度19,399千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに純額で表示しておりました「連結調整勘定償却額」(前連結会計年度6,864千円)、「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却」(前連結会計年度776,275千円)は当連結会計年度より「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「連結調整勘定償却額」の純額表示前の総額は10,568千円で相殺額は3,704千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括表示しておりました「投資事業組合運用損益」(前連結会計年度 4,345千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度 3,070千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括表示しておりました「有価証券の取得による支出」(前連結会計年度350,562千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">197,271千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	197,271千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">106,066千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	106,066千円												
投資有価証券(株式)	197,271千円																
投資有価証券(株式)	106,066千円																
<p>2 担保に供している資産及び担保に供されている債務</p> <p>仕入債務153,752千円及び短期借入金365,000千円、長期借入金706,935千円(内1年内返済長期借入金265,317千円)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">44,720千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,182,342千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,787,749千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,014,813千円</td> </tr> </table>	定期預金	44,720千円	建物	1,182,342千円	土地	1,787,749千円	計	3,014,813千円	<p>2 担保に供している資産及び担保に供されている債務</p> <p>仕入債務115,881千円及び短期借入金385,000千円、長期借入金469,450千円(内1年内返済長期借入金103,220千円)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">44,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">851,289千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,318,709千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,214,762千円</td> </tr> </table>	定期預金	44,763千円	建物	851,289千円	土地	1,318,709千円	計	2,214,762千円
定期預金	44,720千円																
建物	1,182,342千円																
土地	1,787,749千円																
計	3,014,813千円																
定期預金	44,763千円																
建物	851,289千円																
土地	1,318,709千円																
計	2,214,762千円																
<p>3</p>	<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,725千円</td> </tr> </table>	受取手形	25,725千円														
受取手形	25,725千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																													
1	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる 研究開発費 90,926千円	1	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる 研究開発費 85,726千円																																												
2	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 10,363千円 機械装置及び運搬具 33千円 工具、器具及び備品 161千円 土地 10,756千円 その他 6,739千円 計 28,054千円	2	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,817千円																																												
3		3	3 前期損益修正益の内容 前期に見積計上しておりました店舗撤退関連費用を当期確定精算したことによる差額戻入であります。																																												
4	4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 55,153千円 機械装置及び運搬具 27,565千円 工具、器具及び備品 4,446千円 土地 16,706千円 その他 5,112千円 計 108,984千円	4	4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 21,749千円 機械装置及び運搬具 18,152千円 工具、器具及び備品 12,720千円 土地 2,454千円 その他 1,118千円 計 56,195千円																																												
5	5 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	5	5 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td>4,865</td> </tr> <tr> <td>赤字営業所</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>広島市佐伯区他</td> <td>104,707</td> </tr> <tr> <td>赤字店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>大阪府豊中市他</td> <td>139,488</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td></td> <td>3,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>252,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社及び連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、のれんについては株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失252,130千円を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物175,983千円、機械装置及び運搬具12,275千円、工具、器具及び備品6,979千円、土地32,479千円、リース資産21,343千円、のれん3,070千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを主に7%で割り引いて算定しております。のれんについては、当該のれんに係る使用価値をゼロ評価として減損損失を測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	鹿児島県鹿屋市	4,865	赤字営業所	土地、建物及び構築物等	広島市佐伯区他	104,707	赤字店舗	建物及び構築物等	大阪府豊中市他	139,488	その他	のれん		3,070	合計			252,130		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>千葉県船橋市</td> <td>130,450</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>栃木県宇都宮市他</td> <td>77,518</td> </tr> <tr> <td>赤字店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>愛知県豊田市他</td> <td>28,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>236,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社及び連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失236,650千円を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物53,105千円、機械装置及び運搬具166,519千円、工具、器具及び備品765千円、土地4,400千円、リース資産11,859千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	建物及び構築物等	千葉県船橋市	130,450	遊休資産	土地、建物及び構築物等	栃木県宇都宮市他	77,518	赤字店舗	建物及び構築物等	愛知県豊田市他	28,680	合計			236,650
用途	種類	場所	金額 (千円)																																												
遊休資産	土地	鹿児島県鹿屋市	4,865																																												
赤字営業所	土地、建物及び構築物等	広島市佐伯区他	104,707																																												
赤字店舗	建物及び構築物等	大阪府豊中市他	139,488																																												
その他	のれん		3,070																																												
合計			252,130																																												
用途	種類	場所	金額 (千円)																																												
遊休資産	建物及び構築物等	千葉県船橋市	130,450																																												
遊休資産	土地、建物及び構築物等	栃木県宇都宮市他	77,518																																												
赤字店舗	建物及び構築物等	愛知県豊田市他	28,680																																												
合計			236,650																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,267,721			32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,575	5,289	180	50,684

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 5,289 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 180 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	257,777	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	322,189	10	平成19年8月31日	平成19年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,170	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,267,721			32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	50,684	3,584	1,218	53,050

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,584 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 1,218 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	322,170	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	354,375	11	平成20年8月31日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	354,361	11	平成21年2月28日	平成21年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,474,552千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">464,961千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,939,514千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">90,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>C P以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">135,787千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,702,870千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)焼肉の牛太(平成19年3月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,151,791千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,742,999千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,421,202千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">872,575千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">941,318千円</td> </tr> <tr> <td>(株)焼肉の牛太株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,502,100千円</td> </tr> <tr> <td>(株)焼肉の牛太の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">633,961千円</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)焼肉の牛太取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868,138千円</td> </tr> </table> <p>藤栄商事(株)(平成19年6月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">237,533千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,057,157千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">716,476千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">880,111千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,905,848千円</td> </tr> <tr> <td>藤栄商事(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,225,206千円</td> </tr> <tr> <td>藤栄商事(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">222,149千円</td> </tr> <tr> <td>差引:藤栄商事(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,003,056千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,474,552千円	有価証券勘定	464,961千円	計	5,939,514千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	90,856千円	1年以内償還社債	10,000千円	C P以外の有価証券	135,787千円	現金及び現金同等物	5,702,870千円	流動資産	1,151,791千円	固定資産	1,742,999千円	のれん	1,421,202千円	流動負債	872,575千円	固定負債	941,318千円	(株)焼肉の牛太株式の取得価額	2,502,100千円	(株)焼肉の牛太の現金及び現金同等物	633,961千円	差引:(株)焼肉の牛太取得のための支出	1,868,138千円	流動資産	237,533千円	固定資産	6,057,157千円	のれん	716,476千円	流動負債	880,111千円	固定負債	1,905,848千円	藤栄商事(株)株式の取得価額	4,225,206千円	藤栄商事(株)の現金及び現金同等物	222,149千円	差引:藤栄商事(株)取得のための支出	4,003,056千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,281,913千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">690,974千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,590,939千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ヒョウチク(平成20年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,522,571千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,404千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,282,055千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒョウチク株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">249,500千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒョウチクの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">230,630千円</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)ヒョウチク取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,869千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,281,913千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	690,974千円	現金及び現金同等物	8,590,939千円	流動資産	1,522,571千円	固定資産	8,404千円	のれん	579千円	流動負債	1,282,055千円	(株)ヒョウチク株式の取得価額	249,500千円	(株)ヒョウチクの現金及び現金同等物	230,630千円	差引:(株)ヒョウチク取得のための支出	18,869千円
現金及び預金勘定	5,474,552千円																																																																		
有価証券勘定	464,961千円																																																																		
計	5,939,514千円																																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	90,856千円																																																																		
1年以内償還社債	10,000千円																																																																		
C P以外の有価証券	135,787千円																																																																		
現金及び現金同等物	5,702,870千円																																																																		
流動資産	1,151,791千円																																																																		
固定資産	1,742,999千円																																																																		
のれん	1,421,202千円																																																																		
流動負債	872,575千円																																																																		
固定負債	941,318千円																																																																		
(株)焼肉の牛太株式の取得価額	2,502,100千円																																																																		
(株)焼肉の牛太の現金及び現金同等物	633,961千円																																																																		
差引:(株)焼肉の牛太取得のための支出	1,868,138千円																																																																		
流動資産	237,533千円																																																																		
固定資産	6,057,157千円																																																																		
のれん	716,476千円																																																																		
流動負債	880,111千円																																																																		
固定負債	1,905,848千円																																																																		
藤栄商事(株)株式の取得価額	4,225,206千円																																																																		
藤栄商事(株)の現金及び現金同等物	222,149千円																																																																		
差引:藤栄商事(株)取得のための支出	4,003,056千円																																																																		
現金及び預金勘定	9,281,913千円																																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	690,974千円																																																																		
現金及び現金同等物	8,590,939千円																																																																		
流動資産	1,522,571千円																																																																		
固定資産	8,404千円																																																																		
のれん	579千円																																																																		
流動負債	1,282,055千円																																																																		
(株)ヒョウチク株式の取得価額	249,500千円																																																																		
(株)ヒョウチクの現金及び現金同等物	230,630千円																																																																		
差引:(株)ヒョウチク取得のための支出	18,869千円																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">215,101</td> <td style="text-align: right;">102,810</td> <td style="text-align: right;">6,836</td> <td style="text-align: right;">105,453</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">820,980</td> <td style="text-align: right;">402,557</td> <td style="text-align: right;">27,161</td> <td style="text-align: right;">391,261</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,452</td> <td style="text-align: right;">9,896</td> <td style="text-align: right;">305</td> <td style="text-align: right;">4,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,050,533</td> <td style="text-align: right;">515,265</td> <td style="text-align: right;">34,303</td> <td style="text-align: right;">500,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">186,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">363,563千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">550,561千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 34,303千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">250,005千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">240,376千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,334千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	215,101	102,810	6,836	105,453	工具、器具及び備品	820,980	402,557	27,161	391,261	ソフトウェア	14,452	9,896	305	4,249	合計	1,050,533	515,265	34,303	500,964	1年以内	186,998千円	1年超	363,563千円	合計	550,561千円	支払リース料	250,005千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,944千円	減価償却費相当額	240,376千円	支払利息相当額	13,334千円	減損損失	21,343千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">229,518</td> <td style="text-align: right;">121,571</td> <td style="text-align: right;">6,659</td> <td style="text-align: right;">101,288</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">771,352</td> <td style="text-align: right;">437,678</td> <td style="text-align: right;">21,062</td> <td style="text-align: right;">312,611</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,079</td> <td style="text-align: right;">2,477</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td style="text-align: right;">2,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,005,951</td> <td style="text-align: right;">561,727</td> <td style="text-align: right;">27,894</td> <td style="text-align: right;">416,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">176,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">470,195千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 27,894千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">213,870千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">211,187千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,129千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,859千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	229,518	121,571	6,659	101,288	工具、器具及び備品	771,352	437,678	21,062	312,611	ソフトウェア	5,079	2,477	173	2,428	合計	1,005,951	561,727	27,894	416,329	1年以内	176,804千円	1年超	293,391千円	合計	470,195千円	支払リース料	213,870千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,268千円	減価償却費相当額	211,187千円	支払利息相当額	12,129千円	減損損失	11,859千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																															
機械装置及び運搬具	215,101	102,810	6,836	105,453																																																																															
工具、器具及び備品	820,980	402,557	27,161	391,261																																																																															
ソフトウェア	14,452	9,896	305	4,249																																																																															
合計	1,050,533	515,265	34,303	500,964																																																																															
1年以内	186,998千円																																																																																		
1年超	363,563千円																																																																																		
合計	550,561千円																																																																																		
支払リース料	250,005千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	18,944千円																																																																																		
減価償却費相当額	240,376千円																																																																																		
支払利息相当額	13,334千円																																																																																		
減損損失	21,343千円																																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																															
機械装置及び運搬具	229,518	121,571	6,659	101,288																																																																															
工具、器具及び備品	771,352	437,678	21,062	312,611																																																																															
ソフトウェア	5,079	2,477	173	2,428																																																																															
合計	1,005,951	561,727	27,894	416,329																																																																															
1年以内	176,804千円																																																																																		
1年超	293,391千円																																																																																		
合計	470,195千円																																																																																		
支払リース料	213,870千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	18,268千円																																																																																		
減価償却費相当額	211,187千円																																																																																		
支払利息相当額	12,129千円																																																																																		
減損損失	11,859千円																																																																																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,230千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,113千円	1年超	26,117千円	合計	35,230千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,197千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,149千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,951千円	1年超	27,197千円	合計	37,149千円																																																																						
1年以内	9,113千円																																																																																		
1年超	26,117千円																																																																																		
合計	35,230千円																																																																																		
1年以内	9,951千円																																																																																		
1年超	27,197千円																																																																																		
合計	37,149千円																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

1 売買目的有価証券

区分	連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	135,787
当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	26,806

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	5,785,220	6,880,684	1,095,464
(2) 債券	107,866	129,968	22,102
(3) その他			
小計	5,893,086	7,010,653	1,117,567
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	1,032,987	449,682	583,304
(2) 債券	99,033	94,710	4,323
(3) その他	148,957	142,180	6,777
小計	1,280,978	686,572	594,406
合計	7,174,064	7,697,225	523,161

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。なお、株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
売却金額(千円)	1,549,953
売却益の合計額(千円)	296,918
売却損の合計額(千円)	13,159

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
コマーシャルペーパー	319,174
合計	319,174
その他有価証券	
非上場株式	295,080
非公募債券	16,825
その他	126,444
合計	438,350

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
国債・地方債			
社債	10,000	72,088	
その他			
(2) その他			
合計	10,000	72,088	

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	215,581	357,069	141,487
(2) 債券	46,467	49,031	2,563
(3) その他			
小計	262,048	406,100	144,051
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	6,365,146	3,668,459	2,696,687
(2) 債券	163,333	124,689	38,644
(3) その他	141,697	100,425	41,272
小計	6,670,178	3,893,573	2,776,604
合計	6,932,226	4,299,674	2,632,552

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損47,316千円を計上しております。
 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
売却金額(千円)	99,257
売却益の合計額(千円)	277
売却損の合計額(千円)	471,899

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	241,924
非公募債券	16,825
その他	47,048
合計	305,797

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
国債・地方債			
社債		65,119	
その他	49,031		
(2) その他	28,905		
合計	77,936	65,119	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>取引内容 当社は、先物為替予約取引を行っております。 取引に対する取組方針 当社は、為替変動から生じるリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。 なお、連結子会社は必要な場合を除き、原則としてデリバティブ取引を行わない方針であります。 取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。 取引に係るリスクの内容 当社が行っているデリバティブ取引は、為替の変動リスクを有しておりますが、いずれも当社がさらされている市場リスクを効果的に相殺するものであり、重要ではありません。なお、当社の先物為替予約取引の契約先は、信用度の高い商社と銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引は、輸入食肉事業部が社長の決裁を受けて実行しております。取引の状況は、毎月経理部に報告され、経理部では定期的に、契約先に対し残高確認を実施しております。 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引内容 同左 取引に対する取組方針 同左 取引の利用目的 同左 取引に係るリスクの内容 同左 取引に係るリスク管理体制 同左 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年2月29日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年2月28日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社6社は、退職一時金制度等の確定給付型の制度と確定拠出型年金制度を併用した制度となっております。また、国内連結子会社5社は、確定給付型の制度を、国内連結子会社1社及び在外連結子会社1社は確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">702,201千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">275,366千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">426,834千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46,283千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">473,118千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">473,118千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103,173千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67,362千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,458千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">1,636千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上差異の費用処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">2,465千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">30,455千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	702,201千円	(2) 年金資産	275,366千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	426,834千円	(4) 未認識数理計算上の差異	46,283千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	473,118千円	(6) 前払年金費用	千円	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	473,118千円	退職給付費用	103,173千円	(1) 勤務費用	67,362千円	(2) 利息費用	9,458千円	(3) 期待運用収益(減算)	1,636千円	(4) 数理計算上差異の費用処理額(減算)	2,465千円	(5) 確定拠出年金に係る要拠出額	30,455千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社6社は、退職一時金制度等の確定給付型の制度と確定拠出型年金制度を併用した制度となっております。また、国内連結子会社6社は、確定給付型の制度を、国内連結子会社1社及び在外連結子会社1社は確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">767,820千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">313,574千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">454,246千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27,412千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">481,659千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">481,659千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103,279千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,707千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,177千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">1,784千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上差異の費用処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">10,312千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">31,491千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	767,820千円	(2) 年金資産	313,574千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	454,246千円	(4) 未認識数理計算上の差異	27,412千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	481,659千円	(6) 前払年金費用	千円	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	481,659千円	退職給付費用	103,279千円	(1) 勤務費用	73,707千円	(2) 利息費用	10,177千円	(3) 期待運用収益(減算)	1,784千円	(4) 数理計算上差異の費用処理額(減算)	10,312千円	(5) 確定拠出年金に係る要拠出額	31,491千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	702,201千円																																																																				
(2) 年金資産	275,366千円																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	426,834千円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	46,283千円																																																																				
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	473,118千円																																																																				
(6) 前払年金費用	千円																																																																				
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	473,118千円																																																																				
退職給付費用	103,173千円																																																																				
(1) 勤務費用	67,362千円																																																																				
(2) 利息費用	9,458千円																																																																				
(3) 期待運用収益(減算)	1,636千円																																																																				
(4) 数理計算上差異の費用処理額(減算)	2,465千円																																																																				
(5) 確定拠出年金に係る要拠出額	30,455千円																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																				
(1) 退職給付債務	767,820千円																																																																				
(2) 年金資産	313,574千円																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	454,246千円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	27,412千円																																																																				
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	481,659千円																																																																				
(6) 前払年金費用	千円																																																																				
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	481,659千円																																																																				
退職給付費用	103,279千円																																																																				
(1) 勤務費用	73,707千円																																																																				
(2) 利息費用	10,177千円																																																																				
(3) 期待運用収益(減算)	1,784千円																																																																				
(4) 数理計算上差異の費用処理額(減算)	10,312千円																																																																				
(5) 確定拠出年金に係る要拠出額	31,491千円																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与引当金 206,702千円 その他 209,959千円 繰延税金資産小計 416,662千円 評価性引当額 12,997千円 繰延税金資産合計 403,664千円 繰延税金負債 為替予約評価差額 12,316千円 その他 5,685千円 繰延税金負債合計 18,001千円 繰延税金資産の純額 385,662千円 (2) 固定負債 繰延税金資産 退職給付引当金 171,312千円 役員退職慰労引当金 118,895千円 投資有価証券評価損 149,282千円 会員権評価損等 15,877千円 繰越欠損金 448,207千円 減損損失 330,117千円 土地評価損 223,921千円 その他 189,029千円 繰延税金資産小計 1,646,643千円 評価性引当額 99,549千円 繰延税金資産合計 1,547,094千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 2,327,935千円 特別償却準備金 18,712千円 その他 214,311千円 繰延税金負債合計 2,560,958千円 繰延税金負債の純額 1,013,864千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税 117,830千円 賞与引当金 215,508千円 その他 171,595千円 繰延税金資産小計 504,934千円 評価性引当額 4,967千円 繰延税金資産合計 499,966千円 繰延税金負債 その他 13,684千円 繰延税金負債合計 13,684千円 繰延税金資産の純額 486,282千円 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 196,681千円 役員退職慰労引当金 136,368千円 投資有価証券評価損 108,950千円 会員権評価損等 15,877千円 繰越欠損金 468,361千円 減損損失 296,227千円 土地評価損 223,921千円 その他 276,189千円 繰延税金資産小計 1,722,577千円 評価性引当額 247,569千円 繰延税金資産合計 1,475,008千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 961,378千円 特別償却準備金 9,716千円 その他 220,785千円 繰延税金負債合計 1,191,880千円 繰延税金資産の純額 283,128千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 住民税均等割 3.0% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6% 子会社からの受取配当金 3.2% のれん償却額 5.8% 連結子会社株式の売却益にかかる連結修正 4.8% その他 2.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 住民税均等割 2.5% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8% 子会社からの受取配当金 1.8% のれん償却額 5.7% その他 1.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,778,826	1,928,804	113,707,631		113,707,631
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,081	463,521	506,603	(506,603)	
計	111,821,908	2,392,325	114,214,234	(506,603)	113,707,631
営業費用	108,115,733	2,188,511	110,304,245	(500,610)	109,803,635
営業利益	3,706,175	203,813	3,909,988	(5,992)	3,903,995
資産	49,287,766	1,306,819	50,594,585	(7,518)	50,587,067

(注) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は34,362千円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	114,956,501	2,515,802	117,472,303		117,472,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,761	763,257	840,018	(840,018)	
計	115,033,262	3,279,059	118,312,322	(840,018)	117,472,303
営業費用	110,235,721	2,950,920	113,186,642	(836,556)	112,350,085
営業利益	4,797,541	328,139	5,125,680	(3,462)	5,122,217
資産	49,462,134	1,273,609	50,735,744	(14,664)	50,721,080

(注) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に関する(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は46,819千円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,685,964	総合商社	所有割合直接0.0% 被所有割合直接15.1%		当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	8,463,960	買掛金	1,502,640

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森島征夫			当社取締役会長	被所有割合直接1.6%			独身寮の賃借	20,400		
								独身寮の敷金		差入保証金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社総合食品カネマスズキ	静岡県浜松市南区	5,000	飲食店経営・食料品販売			当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	10,575	売掛金	716
	株式会社焼肉の牛太	兵庫県姫路市	312,000	飲食店の経営			当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	18,260	売掛金	19,173
	株式会社マルシン	兵庫県姫路市	10,000	不動産の賃貸・仲介・管理		兼任1名	土地の賃借	駐車場の賃借	1,104		
	株式会社ダンシンダイナー	大阪市淀川区	200,000	飲食店経営			当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	64,774	売掛金	5,225

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 森島征夫との取引

(1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 有限会社総合食品カネマスズキとの取引

製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 株式会社焼肉の牛太との取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、平成19年3月30日まで当該会社の議決権の100.0%を直接所有してはいましたが、同日当社子会社株式会社オーエムツネットワークに保有株全部を譲渡しております。なお、期末残高は関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

4 株式会社マルシンとの取引

(1) 土地の賃貸については、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。

5 株式会社ダンシンダイナーとの取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を直接所有しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	丸紅畜産 株式会社 (丸紅株 式会社 の子会社)	東京都 中央区	2,610,000	食肉生産 加工販売			当社製品 ・商品の 販売及び 仕入等			未払金	619,500

(注) 上記は平成16年3月31日に行われたのれん譲受取引の期末未払残高であり、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	丸紅 株式会社	東京都 千代田区	262,685,964	総合商社	所有割合 直接0.0% 被所有割合 直接15.1%		当社製品 ・商品の 販売及び 仕入等	商品の仕入	8,143,201	買掛金	1,479,900

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森島征夫			当社取締役相談役	被所有割合直接1.6%			独身寮の賃借	20,400		
								独身寮の敷金		差入保証金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社総合食品カネマスズキ	静岡県浜松市南区	5,000	飲食店経営・食料品販売			当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	8,620	売掛金	451
	株式会社マルシン	兵庫県姫路市	10,000	不動産の賃貸・仲介・管理			土地の賃借	駐車場の賃借	1,104		
	株式会社ダンシンダイナー	大阪市淀川区	200,000	飲食店経営			当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	55,621	売掛金	3,488

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 森島征夫との取引

- (1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。
 - (2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。
- 上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 有限会社総合食品カネマスズキとの取引

製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 株式会社マルシンとの取引

土地の賃貸については、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

4 株式会社ダンシンダイナーとの取引

- (1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- 上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
- (2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を直接所有しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	952.75円	930.42円
1株当たり当期純利益	59.02円	67.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	33,820,969	33,069,168
普通株式に係る純資産額(千円)	30,694,642	29,973,067
差額の主な内訳 少数株主持分	3,126,326	3,096,101
普通株式の発行済株式数(株)	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	50,684	53,050
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	32,217,037	32,214,671

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	1,901,573	2,162,694
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,901,573	2,162,694
普通株式の期中平均株式数(株)	32,219,319	32,216,128

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成21年3月31日付で、九州相模ハム株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化しました。取得の内容については以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得の目的 九州・中国地方で食肉加工・販売事業を展開する同社の全株式を取得し、グループ製品事業の強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 子会社となる被取得会社の概要 商号 九州相模ハム株式会社 本店所在地 熊本市御領六丁目6番6号 事業内容 食肉及び食肉加工品の製造販売 資本金 194,450千円</p> <p>(3) 株式の取得先 相模ハム株式会社</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率、取得時期 取得株式数 206,450株 取得価額 206千円 取得後の持分比率 100% 取得時期 平成21年3月31日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)焼肉の牛太	第1回無担保社債 (注)	平成15年3月27日	35,000 (35,000)	()	0.75	なし	平成20年3月27日
(株)焼肉の牛太	第2回無担保社債 (注)	平成17年9月12日	102,000 (34,000)	68,000 (34,000)	0.55	なし	平成22年9月10日
合計			137,000 (69,000)	68,000 (34,000)			

- (注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
 2 連結決算日後5年間の償却予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
34,000	34,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,131,700	3,145,000	1.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	361,357	218,780	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	838,058	651,270	1.46	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
未払金(割賦未払金)	30,115	27,630	1.96	
長期未払金(割賦長期未払金)	60,083	38,100	1.96	平成22年～平成26年
合計	2,421,313	4,080,780		

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	201,060	143,620	127,320	104,650
長期未払金	16,429	13,111	7,372	1,187

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	2,259,659		4,515,380		
2 受取手形	5	109,936		112,097		
3 売掛金	3	7,640,714		7,602,315		
4 有価証券		145,787		77,936		
5 商品		2,223,451		2,100,711		
6 製品		1,290,046		1,270,307		
7 原材料		198,643		186,977		
8 仕掛品		29,905		21,893		
9 前渡金		558,367		124,108		
10 前払費用		41,830		33,429		
11 為替予約評価差額		30,040				
12 短期貸付金		477,830		183,569		
13 繰延税金資産		265,054		302,444		
14 その他		298,271		415,607		
貸倒引当金		149,045		102,465		
流動資産合計		15,420,494	41.0	16,844,312	45.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	6,365,550		6,363,916		
減価償却累計額		3,867,403	2,498,146	4,062,362	2,301,554	
(2) 構築物		426,486		426,030		
減価償却累計額		308,505	117,980	327,583	98,447	
(3) 機械及び装置		5,187,238		5,000,068		
減価償却累計額		4,433,863	753,375	4,436,566	563,501	
(4) 車両運搬具	2	652,642		673,721		
減価償却累計額		490,061	162,580	525,467	148,254	
(5) 工具、器具及び備品		839,467		818,798		
減価償却累計額		596,055	243,412	516,272	302,526	
(6) 土地	1		3,523,567		3,513,218	
(7) 建設仮勘定					1,784	
有形固定資産合計			7,299,062		6,929,286	
2 無形固定資産						
(1) のれん			962,551		186,275	
(2) ソフトウェア			102,056		81,020	
(3) 施設利用権			4,138		3,692	
(4) 電話加入権			26,005		26,223	
(5) ソフトウェア仮勘定					2,412	
無形固定資産合計			1,094,751	2.9	299,624	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,883,654		1,396,046	
(2) 関係会社株式		8,721,987		8,631,949	
(3) 出資金		7,000		8,210	
(4) 長期貸付金		191,836		57,329	
(5) 従業員長期貸付金		2,565		1,547	
(6) 関係会社長期貸付金		1,488,625		1,379,125	
(7) 更生等債権		209,721		208,069	
(8) 長期前払費用		39,542		38,819	
(9) 差入保証金		354,354		351,627	
(10) 諸入会金		163,524		160,919	
(11) 繰延税金資産		498,795		861,738	
(12) その他		520,992		534,876	
貸倒引当金		241,343		234,951	
投資その他の資産合計		13,841,256	36.7	13,395,309	35.7
固定資産合計		22,235,071	59.0	20,624,220	55.0
資産合計		37,655,565	100.0	37,468,532	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1 3	6,069,672		5,533,033	
2 未払金		1,109,277		694,097	
3 未払費用		157,053		161,388	
4 未払法人税等		661,403		908,869	
5 預り金		13,607		13,209	
6 賞与引当金		366,708		371,032	
7 その他		228,460		124,044	
流動負債合計		8,606,183	22.8	7,805,674	20.9
固定負債					
1 退職給付引当金		221,211		223,085	
2 役員退職慰労引当金		224,097		233,997	
3 その他		500		2,350	
固定負債合計		445,808	1.2	459,433	1.2
負債合計		9,051,992	24.0	8,265,107	22.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,298,354	11.4	4,298,354	11.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		11,881,796		11,881,796	
(2) その他資本剰余金		70,805		70,754	
資本剰余金合計		11,952,601	31.7	11,952,550	31.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		590,000		590,000	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		26,923		13,982	
別途積立金		8,000,000		8,000,000	
繰越利益剰余金		3,381,463		4,529,356	
利益剰余金合計		11,998,387	31.9	13,133,338	35.0
4 自己株式		39,128	0.1	40,874	0.1
株主資本合計		28,210,215	74.9	29,343,368	78.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		375,634	1.0	138,584	0.4
2 繰延ヘッジ損益		17,723	0.1	1,358	0.0
評価・換算差額等合計		393,357	1.1	139,943	0.4
純資産合計		28,603,573	76.0	29,203,425	77.9
負債・純資産合計		37,655,565	100.0	37,468,532	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		43,210,407			44,827,629		
2 商品売上高		35,543,010	78,753,417	100.0	37,451,553	82,279,183	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,142,952			1,290,046		
2 当期製品製造原価	1	36,460,539			37,103,981		
3 当期外注製品仕入高		1,227,254			1,400,831		
合計		38,830,745			39,794,859		
4 他勘定振替高		34,163			33,695		
5 期末製品たな卸高		1,290,046			1,270,307		
製品売上原価		37,506,536			38,490,857		
6 期首商品たな卸高		2,157,111			2,223,451		
7 当期商品仕入高		32,443,615			33,957,840		
合計		34,600,726			36,181,291		
8 期末商品たな卸高		2,223,451			2,100,711		
商品売上原価		32,377,275	69,883,811	88.7	34,080,580	72,571,437	88.2
売上総利益			8,869,605	11.3		9,707,745	11.8
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		103,605			105,345		
2 広告宣伝費		52,826			79,293		
3 運賃・倉庫料		1,055,479			1,148,059		
4 貸倒引当金繰入額		105,273			56,447		
5 役員報酬		106,869			94,071		
6 給料手当		1,363,895			1,359,120		
7 雑給		43,399			38,505		
8 役員賞与		13,500			14,600		
9 賞与引当金繰入額		258,145			257,834		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		11,605			10,230		
11 退職給付費用		34,700			33,953		
12 法定福利費		252,885			266,548		
13 福利厚生費		31,192			36,423		
14 交際費		89,887			78,846		
15 旅費交通費		84,551			69,689		
16 車両費		369,507			389,893		
17 通信費		90,563			93,474		
18 水道光熱費		119,545			125,903		
19 消耗品費		49,238			18,510		
20 租税公課		132,069			137,999		
21 減価償却費		263,832			298,478		
22 のれん償却額		776,275			776,275		
23 修繕費		21,017			17,326		
24 保険料		3,787			9,228		
25 賃借料		187,197			179,733		
26 支払手数料		186,054			195,592		
27 寄付金		1,280			1,879		
28 研究開発費	1	89,115			84,279		
29 その他		327,503	6,224,806	7.9	372,536	6,350,079	7.7
営業利益			2,644,798	3.4		3,357,666	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	4	39,321		36,317	
2 有価証券利息		16,392		8,891	
3 受取配当金	4	339,862		230,594	
4 投資有価証券売却益		31,763			
5 受取家賃	4	71,487		72,308	
6 為替差益		8,126			
7 その他		61,997	568,951	70,045	418,158
			0.7		0.5
営業外費用					
1 支払利息		17,019		17,082	
2 投資有価証券売却損		1,610		49,534	
3 賃貸原価		51,527		52,690	
4 工場休止費用		95,270		58,575	
5 投資事業組合運用損		190,919		66,256	
6 有価証券運用損				61,996	
7 その他		77,805	434,154	8,022	314,157
			0.6		0.4
経常利益			2,779,596		3,461,667
			3.5		4.2
特別利益					
1 固定資産売却益	2	33		2,817	
2 投資有価証券売却益		32,655		277	
3 貸倒引当金戻入益		25,791		35,296	
4 賞与引当金戻入益		19,399	77,880	21,118	59,510
			0.1		0.1
特別損失					
1 固定資産処分損	3	35,558		25,318	
2 減損損失	5	18,213		205,792	
3 投資有価証券売却損		225			
4 関係会社株式売却損		60,881			
5 投資有価証券評価損		12,906		99,692	
6 その他			127,784	19,482	350,285
			0.1		0.4
税引前当期純利益			2,729,691		3,170,891
			3.5		3.9
法人税、住民税 及び事業税		1,247,400		1,389,128	
法人税等調整額		132,050	1,115,349	29,733	1,359,395
			1.4		1.7
当期純利益			1,614,341		1,811,496
			2.1		2.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		33,395,039	91.6	33,712,782	90.9
外注加工費		901,147	2.5	1,094,859	2.9
労務費	1	1,102,497	3.0	1,175,575	3.2
経費	2	1,066,116	2.9	1,112,751	3.0
当期総製造費用		36,464,800	100.0	37,095,969	100.0
期首仕掛品たな卸高		25,644		29,905	
合計		36,490,445		37,125,874	
期末仕掛品たな卸高		29,905		21,893	
当期製品製造原価		36,460,539		37,103,981	

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
1 労務費の主な内訳		1 労務費の主な内訳	
(1) 賃金手当	489,475千円	(1) 賃金手当	542,938千円
(2) 雑給	293,119千円	(2) 雑給	267,048千円
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
(1) 水道光熱費	273,894千円	(1) 水道光熱費	289,897千円
(2) 減価償却費	198,249千円	(2) 減価償却費	233,085千円
(3) 消耗品費	139,532千円	(3) 消耗品費	113,277千円
原価計算の方法		原価計算の方法	同左
実際原価による組別総合原価計算であります。 なお、国産牛肉の加工に関しては予定原価 による個別原価計算を採用しております。			

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 2月28日残高(千円)	4,298,354	11,881,796	70,766	11,952,562
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			38	38
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)			38	38
平成20年 2月29日残高(千円)	4,298,354	11,881,796	70,805	11,952,601

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年 2月28日残高(千円)	590,000	41,681	8,000,000	2,332,330	10,964,012	33,867	27,181,062	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				579,966	579,966		579,966	
当期純利益				1,614,341	1,614,341		1,614,341	
自己株式の取得						5,398	5,398	
自己株式の処分						137	176	
特別償却準備金の取崩		14,757		14,757				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)		14,757		1,049,132	1,034,375	5,260	1,029,153	
平成20年 2月29日残高(千円)	590,000	26,923	8,000,000	3,381,463	11,998,387	39,128	28,210,215	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 2月28日残高(千円)	480,207	58,971	539,178	27,720,240
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				579,966
当期純利益				1,614,341
自己株式の取得				5,398
自己株式の処分				176
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	104,573	41,247	145,820	145,820
事業年度中の変動額合計 (千円)	104,573	41,247	145,820	883,332
平成20年 2月29日残高(千円)	375,634	17,723	393,357	28,603,573

当事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年 2月29日残高(千円)	4,298,354	11,881,796	70,805	11,952,601
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			51	51
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)			51	51
平成21年 2月28日残高(千円)	4,298,354	11,881,796	70,754	11,952,550

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年 2月29日残高(千円)	590,000	26,923	8,000,000	3,381,463	11,998,387	39,128	28,210,215	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				676,545	676,545		676,545	
当期純利益				1,811,496	1,811,496		1,811,496	
自己株式の取得						2,685	2,685	
自己株式の処分						939	887	
特別償却準備金の取崩		12,941		12,941				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)		12,941		1,147,892	1,134,950	1,746	1,133,153	
平成21年 2月28日残高(千円)	590,000	13,982	8,000,000	4,529,356	13,133,338	40,874	29,343,368	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年 2月29日残高(千円)	375,634	17,723	393,357	28,603,573
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				676,545
当期純利益				1,811,496
自己株式の取得				2,685
自己株式の処分				887
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	514,218	19,082	533,301	533,301
事業年度中の変動額合計 (千円)	514,218	19,082	533,301	599,851
平成21年 2月28日残高(千円)	138,584	1,358	139,943	29,203,425

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品(国産牛肉) 個別法による原価法</p> <p>(2) 商品(その他) 個別法による低価法</p> <p>(3) 製品(国産牛肉) 個別法による原価法</p> <p>(4) 製品(その他)・仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>(5) 原材料(国産牛肉) 個別法による原価法</p> <p>(6) 原材料(その他の肉) 個別法による低価法</p> <p>(7) 原材料(その他) 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 商品(国産牛肉) 同左</p> <p>(2) 商品(その他) 同左</p> <p>(3) 製品(国産牛肉) 同左</p> <p>(4) 製品(その他)・仕掛品 同左</p> <p>(5) 原材料(国産牛肉) 同左</p> <p>(6) 原材料(その他の肉) 同左</p> <p>(7) 原材料(その他) 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの ... 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ... 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの ... 定額法</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの ... 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの ... 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3年~50年 機械装置... 2年~12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの ... 同左 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ... 同左 平成19年4月1日以降に取得したもの ... 同左</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの ... 同左 平成19年4月1日以降に取得したもの ... 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3年~50年 機械装置... 2年~12年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(会計処理の変更) 法人税法の改正「(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)」に伴い当事業年度より平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25,181千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、のれんについては5年間均等償却によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正「(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)」に伴い当事業年度より平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ33,636千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、無形固定資産に表示しておりました「営業権」(前事業年度1,738,827千円)は、当事業年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費に表示しておりました「営業権償却」(前事業年度776,275千円)は、当事業年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、その他に一括表示しておりました「有価証券運用損」(前事業年度32,083千円)は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																						
<p>1 担保に供している資産及び担保に供されている債務</p> <p>仕入債務153,752千円に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">44,720千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">780,284千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,123,710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,948,715千円</td> </tr> </table>	定期預金	44,720千円	建物	780,284千円	土地	1,123,710千円	計	1,948,715千円	<p>1 担保に供している資産及び担保に供されている債務</p> <p>仕入債務115,881千円に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">44,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">491,510千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">777,766千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,314,040千円</td> </tr> </table>	定期預金	44,763千円	建物	491,510千円	土地	777,766千円	計	1,314,040千円						
定期預金	44,720千円																						
建物	780,284千円																						
土地	1,123,710千円																						
計	1,948,715千円																						
定期預金	44,763千円																						
建物	491,510千円																						
土地	777,766千円																						
計	1,314,040千円																						
<p>2 取得価額より控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	217千円	<p>2 取得価額より控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	217千円																		
車両運搬具	217千円																						
車両運搬具	217千円																						
<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">708,812千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,156,249千円</td> </tr> </table>	売掛金	708,812千円	買掛金	2,156,249千円	<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">420,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他債権合計</td> <td style="text-align: right;">765,975千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,055,323千円</td> </tr> </table>	売掛金	420,158千円	その他債権合計	765,975千円	買掛金	2,055,323千円												
売掛金	708,812千円																						
買掛金	2,156,249千円																						
売掛金	420,158千円																						
その他債権合計	765,975千円																						
買掛金	2,055,323千円																						
<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">FREMONT BEEF COMPANY</td> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">253千円 (US\$2,424)</td> </tr> <tr> <td>為替先物予約</td> <td style="text-align: right;">135,554千円 (US\$1,252,654)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	種類	金額	FREMONT BEEF COMPANY	仕入債務	253千円 (US\$2,424)	為替先物予約	135,554千円 (US\$1,252,654)	<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">FREMONT BEEF COMPANY</td> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">4,537千円 (US\$49,845)</td> </tr> <tr> <td>為替先物予約</td> <td style="text-align: right;">7,451千円 (US\$82,038)</td> </tr> <tr> <td>エスファーム株式会社</td> <td>借入金に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ヒョウチク</td> <td>借入金に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	種類	金額	FREMONT BEEF COMPANY	仕入債務	4,537千円 (US\$49,845)	為替先物予約	7,451千円 (US\$82,038)	エスファーム株式会社	借入金に対する連帯保証	1,150,000千円	株式会社ヒョウチク	借入金に対する連帯保証	1,000,000千円
保証先	種類	金額																					
FREMONT BEEF COMPANY	仕入債務	253千円 (US\$2,424)																					
	為替先物予約	135,554千円 (US\$1,252,654)																					
保証先	種類	金額																					
FREMONT BEEF COMPANY	仕入債務	4,537千円 (US\$49,845)																					
	為替先物予約	7,451千円 (US\$82,038)																					
エスファーム株式会社	借入金に対する連帯保証	1,150,000千円																					
株式会社ヒョウチク	借入金に対する連帯保証	1,000,000千円																					
<p>5</p>	<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,928千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,928千円																				
受取手形	23,928千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																					
1	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 89,115千円	1	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 84,279千円																																				
2	固定資産売却益の内訳 車両運搬具 33千円	2	固定資産売却益の内訳 車両運搬具 2,817千円																																				
3	固定資産処分損の内訳 建物 4,717千円 構築物 466千円 機械及び装置 24,120千円 車両運搬具他 6,253千円 計 35,558千円	3	固定資産処分損の内訳 建物 847千円 構築物 118千円 機械及び装置 9,537千円 車両運搬具他 12,359千円 土地 2,454千円 計 25,318千円																																				
4	関係会社に係る注記 受取利息 24,124千円 受取配当金 303,936千円 受取家賃 66,770千円	4	関係会社に係る注記 受取利息 27,484千円 受取配当金 205,334千円 受取家賃 67,913千円																																				
5	減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="188 862 678 1220"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤字営業所</td> <td>構築物 機械及び装置</td> <td>長野県 塩尻市</td> <td>7,160</td> </tr> <tr> <td>赤字営業所</td> <td>構築物 機械及び装置</td> <td>広島市 佐伯区</td> <td>6,188</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 鹿屋市</td> <td>4,865</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>18,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業所単位を基本とし、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失18,213千円を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、構築物2,058千円、機械及び装置11,290千円、土地4,865千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、土地の正味売却価額は路線価等により評価、建物、構築物及び機械及び装置についてはゼロ評価とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	赤字営業所	構築物 機械及び装置	長野県 塩尻市	7,160	赤字営業所	構築物 機械及び装置	広島市 佐伯区	6,188	遊休	土地	鹿児島県 鹿屋市	4,865	合計			18,213	5	減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="817 862 1307 1198"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 構築物 機械及び装置</td> <td>千葉県 船橋市</td> <td>130,450</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物 機械及び装置</td> <td>栃木県 宇都宮市他</td> <td>75,341</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>205,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業所単位を基本とし、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失205,792千円を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物35,580千円、構築物3,046千円、機械及び装置164,941千円、土地2,223千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の正味売却価額は路線価等により評価、建物、構築物及び機械及び装置についてはゼロ評価としております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	建物 構築物 機械及び装置	千葉県 船橋市	130,450	遊休資産	土地 建物 機械及び装置	栃木県 宇都宮市他	75,341	合計			205,792
用途	種類	場所	金額 (千円)																																				
赤字営業所	構築物 機械及び装置	長野県 塩尻市	7,160																																				
赤字営業所	構築物 機械及び装置	広島市 佐伯区	6,188																																				
遊休	土地	鹿児島県 鹿屋市	4,865																																				
合計			18,213																																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																																				
遊休資産	建物 構築物 機械及び装置	千葉県 船橋市	130,450																																				
遊休資産	土地 建物 機械及び装置	栃木県 宇都宮市他	75,341																																				
合計			205,792																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,575	5,289	180	50,684

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 5,289 株

減少数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 180 株

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,684	3,584	1,218	53,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,584 株

減少数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 1,218 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,639</td> <td style="text-align: right;">3,620</td> <td style="text-align: right;">7,018</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,379</td> <td style="text-align: right;">19,499</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,018</td> <td style="text-align: right;">23,119</td> <td style="text-align: right;">7,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,399千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,388千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	10,639	3,620	7,018	工具、器具 及び備品	20,379	19,499	879	合計	31,018	23,119	7,898	1年以内	2,661千円	1年超	5,399千円	合計	8,061千円	支払リース料	8,784千円	減価償却費相当額	8,388千円	支払利息相当額	214千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,639</td> <td style="text-align: right;">5,393</td> <td style="text-align: right;">5,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,399千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,887千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	10,639	5,393	5,245	1年以内	1,788千円	1年超	3,610千円	合計	5,399千円	支払リース料	3,037千円	減価償却費相当額	2,887千円	支払利息相当額	133千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
機械及び装置	10,639	3,620	7,018																																														
工具、器具 及び備品	20,379	19,499	879																																														
合計	31,018	23,119	7,898																																														
1年以内	2,661千円																																																
1年超	5,399千円																																																
合計	8,061千円																																																
支払リース料	8,784千円																																																
減価償却費相当額	8,388千円																																																
支払利息相当額	214千円																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
機械及び装置	10,639	5,393	5,245																																														
1年以内	1,788千円																																																
1年超	3,610千円																																																
合計	5,399千円																																																
支払リース料	3,037千円																																																
減価償却費相当額	2,887千円																																																
支払利息相当額	133千円																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,230千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,113千円	1年超	26,117千円	合計	35,230千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,197千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,149千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,951千円	1年超	27,197千円	合計	37,149千円																																				
1年以内	9,113千円																																																
1年超	26,117千円																																																
合計	35,230千円																																																
1年以内	9,951千円																																																
1年超	27,197千円																																																
合計	37,149千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,591,067千円	1,357,350千円	1,233,717千円

当事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,592,037千円	1,458,850千円	1,133,186千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 150,350千円</p> <p>その他 127,020千円</p> <p>繰延税金資産合計 277,370千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>為替予約評価差額 12,316千円</p> <p>繰延税金負債合計 12,316千円</p> <p>繰延税金資産の純額 265,054千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 90,696千円</p> <p>役員退職慰労引当金 91,879千円</p> <p>会員権評価損等 14,500千円</p> <p>土地評価損 223,921千円</p> <p>投資事業組合運用損 79,949千円</p> <p>減損損失 156,756千円</p> <p>その他 121,765千円</p> <p>繰延税金資産合計 779,469千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 261,033千円</p> <p>特別償却準備金 18,712千円</p> <p>その他 927千円</p> <p>繰延税金負債合計 280,673千円</p> <p>繰延税金資産の純額 498,795千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 152,123千円</p> <p>未払事業税 72,046千円</p> <p>その他 86,831千円</p> <p>繰延税金資産合計 311,001千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 8,556千円</p> <p>繰延税金負債合計 8,556千円</p> <p>繰延税金資産の純額 302,444千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 91,464千円</p> <p>役員退職慰労引当金 95,938千円</p> <p>投資有価証券評価損 95,361千円</p> <p>土地評価損 223,921千円</p> <p>投資事業組合運用損 109,379千円</p> <p>減損損失 83,080千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 90,721千円</p> <p>その他 82,515千円</p> <p>繰延税金資産合計 872,382千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 9,716千円</p> <p>その他 927千円</p> <p>繰延税金負債合計 10,644千円</p> <p>繰延税金資産の純額 861,738千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	887.84円	906.53円
1株当たり当期純利益	50.10円	56.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,603,573	29,203,425
普通株式に係る純資産額(千円)	28,603,573	29,203,425
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	50,684	53,050
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	32,217,037	32,214,671

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	1,614,341	1,811,496
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,614,341	1,811,496
普通株式の期中平均株式数(株)	32,219,319	32,216,128

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
伊藤ハム㈱	1,940,525	558,871
三井物産㈱	140,600	129,352
イズミヤ㈱	255,724	125,049
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	180,000	81,720
㈱スーパーストアナカガワ	6,000	60,000
ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD.	222,000	39,048
東洋水産㈱	8,000	18,640
日本興亜損害保険㈱	21,000	15,393
㈱あみやき亭	80	12,880
京葉ユーティリティ㈱	24,000	12,000
その他20銘柄	176,060	85,925
計	2,973,989	1,138,879

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
CDC FOF B - NOTE 1	500,000口	49,031
小計		49,031
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国際復興開発銀行	1,000千豪ドル	55,119
EXPT FX TARN 370313	500,000口	41,625
豪ドル・デジタルクーポン債	500,000口	27,945
第3回株式会社スーパー玉出社債	100,000口	10,000
第6回千葉県公債	5,940口	5,940
第4回千葉県公債	475口	475
第13回千葉県公債	410口	410
小計		141,514
計		190,545

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
スパークス超小型株ファンド	5,000口	28,905
小計		28,905
(投資有価証券)		
その他有価証券		
グローバル債券ファンド	10,000口	71,520
スパークスOMSF - 2	30,000口	43,469
ひょうごエンジェルファンド	1口	663
小計		115,652
計		144,557

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,365,550	37,393	39,027 (35,580)	6,363,916	4,062,362	197,797	2,301,554
構築物	426,486	2,590	3,046 (3,046)	426,030	327,583	19,077	98,447
機械及び装置	5,187,238	147,965	335,136 (164,941)	5,000,068	4,436,566	159,432	563,501
車両運搬具	652,642	81,031	59,952	673,721	525,467	90,597	148,254
工具、器具及び備品	839,467	123,255	143,924	818,798	516,272	54,966	302,526
土地	3,523,567		10,349 (2,223)	3,513,218			3,513,218
建設仮勘定		78,343	76,559	1,784			1,784
有形固定資産計	16,994,953	470,580	667,994 (205,792)	16,797,539	9,868,252	521,872	6,929,286
無形固定資産							
のれん	3,881,379			3,881,379	3,695,103	776,275	186,275
ソフトウェア	423,341	24,653	6,715	441,278	360,258	45,689	81,020
施設利用権	24,778	265		25,043	21,351	711	3,692
電話加入権	26,005	218		26,223			26,223
ソフトウェア仮勘定		21,371	18,958	2,412			2,412
無形固定資産計	4,355,504	46,508	25,674	4,376,338	4,076,714	822,677	299,624
長期前払費用	131,526	3,965	18,814	116,678	77,858	4,351	38,819
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	工場設備改修工事他	32,782千円
構築物	広告看板及び排水設備他	2,162千円
機械及び装置	製品及び国産牛肉製造設備	147,321千円
車両運搬具	営業車両	70,793千円
工具、器具及び備品	ネットワークシステム新設	104,676千円
建設仮勘定	出庫管理用サーバ他	884千円
施設利用権	下水工事受益者負担金	265千円
ソフトウェア	ネットワークソフト開発	24,653千円
ソフトウェア仮勘定	出庫管理用ソフト開発	2,412千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工場設備入れ替えに伴う除却	11,742千円
車両運搬具	営業車両の除却	3,566千円
工具、器具及び備品	サーバ機及び端末機除却	7,258千円
土地	淡路土地売却	8,126千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 減損損失の内容は、次のとおりであります。

建物	船橋工場附属設備	23,934千円
	栃木県宇都宮市建物	11,645千円
構築物	船橋工場外構物	3,046千円
機械及び装置	船橋工場製造機械	103,469千円
	豚大腸切開機	61,259千円
	栃木県宇都宮市冷蔵庫	213千円
土地	栃木県宇都宮市土地	2,223千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	390,388	59,052	76,726	35,296	337,417
賞与引当金	366,708	371,032	345,589	21,118	371,032
役員退職慰労引当金	224,097	10,230	330		233,997

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による取崩によるものであります。
賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期賞与引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	291,706
預金	
当座預金	4,071,512
普通預金	62,560
定期預金	87,974
別段預金	1,626
預金計	4,223,673
合計	4,515,380

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)住吉	44,068
愛農ミート食品(株)	19,426
近江牛さかえや	8,921
オカダ食品(株)	7,331
三州食肉(株)	7,025
その他	25,325
合計	112,097

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月	23,928
平成21年3月	63,309
平成21年4月	21,140
平成21年5月	1,125
平成21年6月	1,000
平成21年7月	1,000
平成21年8月	594
合計	112,097

八 売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イズミヤ(株)	318,270
(株)マルエツ	239,684
(株)オーエムツーミート	220,432
牛肉商但馬屋	159,359
伊藤ハム(株)	134,267
その他	6,530,300
合計	7,602,315

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,640,714	86,389,304	86,427,704	7,602,315	91.9	32

(注) 上記金額は消費税等を含んでおります。

二 商品

内訳	金額(千円)
牛内臓肉	549,980
牛肉	1,316,557
豚肉等生肉	234,174
合計	2,100,711

ホ 製品

内訳	金額(千円)
肉製品	301,551
タレ製品	4,552
生肉加工品	964,203
合計	1,270,307

へ 原材料

内訳	金額(千円)
原料肉	22,173
香辛料・調味料	9,639
タレ原料	13,572
包装資材	10,875
枝肉	130,716
合計	186,977

ト 仕掛品

内訳	金額(千円)
肉製品	11,266
タレ製品	708
生肉加工品	9,918
合計	21,893

チ 関係会社株式

内訳	金額(千円)
藤栄商事(株)	4,225,206
(株)オーエムツーネットワーク	2,592,037
FREMONT BEEF COMPANY	899,766
(株)ヒョウチク	249,500
(株)ケンシヨク	184,076
その他(9社)	481,362
合計	8,631,949

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	1,479,900
ハンナン(株)	501,576
(株)エムアンドエム食品	307,467
太洋物産(株)	249,376
住金物産(株)	201,278
その他	2,793,435
合計	5,533,033

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sfoods.co.jp/investor/koukoku.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	2月末日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元（500株）以上保有の株主に対し、以下の基準で保有株式数に応じて贈呈。 500株～1,999株保有の株主 3,000円相当の自社製品（ローストビーフ等） 2,000株以上保有の株主 10,000円相当の国産牛肉（和牛）

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第42期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月23日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年5月23日近畿財務局長に提出の事業年度（第42期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年5月28日近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第43期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月20日近畿財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成20年11月20日近畿財務局長に提出の事業年度（第43期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成20年11月26日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月22日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年3月31日付で、九州相模ハム株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月22日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。